

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	40				
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課	所 属 長	小石 明子
事務事業名	00620	コミュニティセンター管理運営事業	記 入 者	北村 優樹	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市滋賀里コミュニティセンター条例、木戸コミュニティセンター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	01	市民活動と協働の推進	関連する個別計画	
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
重事	01	市民活動支援			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	コミュニティセンター管理運営事業費	

事業の概要
 地域コミュニティ施設として、地域住民の親睦を深め、人と人との交流により地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした、滋賀里コミュニティセンター、木戸コミュニティセンター、堅田なぎさ苑の管理運営事業。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域交流を促進することにより地域コミュニティ活動が活性化され、地域住民によるまちづくりを推進する。
対象 (何又は誰を)	地域住民、地域コミュニティ活動
手段 (どのようなやり方で)	地域コミュニティの場を提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	地域コミュニティ活動が活性化し、また、住民相互の連帯意識が生まれ、自主的なまちづくりに取り組み、地域交流の機会が増える。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,200	6,347	7,520	5,134	21,570	
人件費 B		7,394	11,032	8,324	6,391	6,391	
事業費合計 A+B		12,594	17,379	15,844	11,525	27,961	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4	4	4	5	5	滋賀里コミセン使用料
	一般財源	12,590	17,375	15,840	11,520	27,956	
職員数 (人)		1.67	2.11	1.08	0.77	0.77	
職員数の内訳	正規	0.67	1.11	0.98	0.77	0.77	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.00	1.00	0.10	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	施設利用者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	13,600	15,000	
				実績	20,073	17,668	12,228	-	-	
	延べ施設利用者数 ※平成30年度末をもって堅田なぎさ苑は利用終了。									
	2	開館日数	日	目標	1,000	1,000	1,000	550	620	
実績				912	922	623	-	-		
延べ開館日数 ※平成30年度末をもって堅田なぎさ苑は利用終了。										
成果指標	1	一日当たりの利用者数	人	目標	20	20	20	20	20	
				実績	22	19.2	19.6	-	-	
	施設を利用した延べ数/延べ開館日数 ※平成30年度末をもって堅田なぎさ苑は利用終了。									
	2				目標					
			実績							

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化、住民の価値観やライフスタイルの多様化などにより、地域における住民同士のつながりが希薄化している中で、地域コミュニティにおける活動拠点は必要となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	木戸コミは指定管理者制度の継続。滋賀コミは地域への運営委託を行い、適切に運営できている。堅田なぎさ苑は施設の老朽化により建物解体に向けて建築課と連携し、令和元年度に建物解体の設計を実施した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域コミュニティの維持や地域活動の活性化に繋がるものであり、市が当該事業を実施することはほぼ妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	一日あたりの利用者数は概ね目標を達成しており、地域コミュニティの活動拠点としては有効に活用されている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	滋賀コミは地元協議の結果、令和元年度から地域の運営委員会へ管理運営を委託し、地域の実情に合わせた運営が行われている。木戸コミは指定管理者制度を継続し効率的に運営している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域コミュニティ活動の拠点として定着しており、住民交流の機会や市民活動に寄与している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	滋賀里、木戸両コミュニティセンターともにコミュニティ活動の場として利用されており、今後も引き続き施設の利用状況を踏まえ、コミュニティセンターの適正な管理・運営を努める。堅田なぎさ苑は平成30年度末をもって利用を終了しており、令和2年度に建物解体を実施予定。

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	110.00 %	96.00 %	98.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-12.72 %	+2.08 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	572 千円	905 千円	808 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+58.11 %	-10.69 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	41				
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課	所 属 長	小石 明子
事務事業名	00623	わがまちづくり市民運動推進事業	記 入 者	遠山 琢馬	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
重事	01	市民活動支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	わがまちづくり市民運動推進事業費	
事業の概要	わがまちづくり市民運動推進会議は、昭和56年結成の「ふるさと都市天津」市民運動推進会議の活動を継承し、平成16年から市民による大津のまちづくりを目指して、“市民運動推進事業”や“花と緑のまちづくり推進事業”を展開している市民活動団体である。その活動経費を助成し、それぞれの地域課題の解決に向け、市民、市民団体等の手による豊かで活力ある連携した地域活動を推進する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民、市民団体等の手によるまちづくり活動を活発化させるため。
対象 (何又は誰を)	わがまちづくり市民運動推進会議
手段 (どのようなやり方で)	補助金の交付
成果 (どのような状態にするのか)	市民、市民団体等の手による、それぞれの地域性を活かしたまちづくりが推進されるとともに、各種団体や世代を越えたコミュニティが形成され、住民主体のまちづくりが展開される。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,098	5,125	4,230	4,945	4,550	
人件費 B		2,197	1,876	2,028	2,548	2,548	
事業費合計 A+B		7,295	7,001	6,258	7,493	7,098	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,295	7,001	6,258	7,493	7,098	
職員数(人)		0.46	0.42	0.36	0.37	0.37	
職員数の内訳	正規	0.21	0.17	0.21	0.27	0.27	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.25	0.15	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	わがまちづくり市民運動推進会議 構成団体数	団体	目標	60	60	55	55	55
				実績	53	53	53	-	-
		市民運動推進会議の構成団体数							
成果指標	1	わがまちづくり市民会議等の開催 回数	回	目標	60	40	30	30	30
				実績	30	29	29	-	-
		市民運動推進会議等の開催回数							
2		花壇の面積	㎡	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
				実績	7,205	7,008	6,575	-	-
		花づくり活動参加グループによる花壇面積							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化、ライフスタイルや価値観の多様化などにより、これまでまちづくりを担ってきた各種団体の役員の高齢化が進み、担い手不足が課題になっており、多様な主体が協力するまちづくりの展開が必要となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から地域の魅力を活かした新たなまちづくりの事業を推進するため、各種団体が協働して学区単位で事業を行う「地域活性化事業」と、テーマ・ブロック単位で事業を行う「広域連携事業」の支援を行っている	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	多様な主体が連携・協力する「わがまちづくり市民運動推進会議」の活動を支援することは、地域性を活かした市民の手による豊かで活力あるまちづくりの推進に繋がる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各種団体が連携・協力して学区単位で事業を行う「地域活性化事業」、テーマ・ブロック単位の「広域連携事業」、まちの魅力を発見しまちづくりに繋げる「まち歩き事業」や「花と緑のまちづくり事業」などのまちづくり活動が展開されることで、地域コミュニティの醸成が図れる。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域の多様な主体が、地域の魅力や課題を共有し、地域の実情に合わせたまちづくりを実践する住民主体のまちづくり活動に繋がっており、補助事業の効果は高く効率的である。また、この補助事業をまちづくり協議会の設立準備にも活用している学区もあり、新たな展開が期待できる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域の魅力を活かした、住民主体のまちづくりや地域コミュニティの活動の推進に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>各地域で、まちづくり活動の担い手不足等が課題となる中、当該事業を通じて自治連合会や各種団体が地域課題を共有し、連携・協力して実施する事業を支援することは、地域の多様な主体が参加するまちづくり協議会の設立にもつながるものである。今後、各地域でのまちづくり協議会設立の状況なども踏まえ、事業のあり方を検討していく。</p> <p>自治連合会や各種団体が参加する本会議の枠組みは、住民主体のまちづくりに資するものであるが、今後、地域において「まちづくり協議会」が設立されていく状況を踏まえて、当事業のあり方についても検討していくこと。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	50.00 %	72.50 %	96.66 %
	指標2	102.92 %	100.11 %	93.92 %
成果増減率	指標1	- %	-3.33 %	±0.00 %
	指標2	- %	-2.73 %	-6.17 %
活動単位コスト	指標1	137 千円	132 千円	118 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	243 千円	241 千円	215 千円
	指標2	1 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-0.96 %	-8.25 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	42				
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課	所 属 長	小石 明子
事務事業名	01868	市民活動センターの機能の充実	記 入 者	遠山 琢馬	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市市民活動センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	天津市協働推進計画
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
重事	02	市民活動センター機能の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01840	協働のまちづくり推進事業	1170	協働のまちづくり推進室

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市民活動センターの機能の充実事業費	

事業の概要
 協働のまちづくりの機運を高め、多数の市民、市民団体が主体的・意欲的にまちづくりに参加できる環境を整備し、拠点施設としての機能の充実を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	協働によるまちづくりを推進するため、担い手となる団体等の育成や活動環境の整備、情報提供機能の充実を図る。
対象 (何又は誰を)	市民、市民活動団体、NPO等
手段 (どのようなやり方で)	市民公益活動のための施設の提供や活動の相談、情報の収集及び発信、人材育成講座等の開催、団体相互の交流会の実施など
成果 (どのような状態にするのか)	市民公益活動に関する人や情報が活発に行き交う、協働のまちづくりの拠点施設となるよう機能が充実する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		15,698	16,141	16,024	14,130	15,277	
人件費 B		5,248	5,084	5,063	5,146	5,146	
事業費合計 A+B		20,946	21,225	21,087	19,276	20,423	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	610	
	一般財源	20,946	21,225	21,087	19,276	19,813	
職員数(人)		0.64	0.62	0.61	0.62	0.62	
職員数の内訳	正規	0.64	0.62	0.61	0.62	0.62	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	市民活動センター会議室利用件数	件	目標	2,700	2,700	3,000	2,650	3,000
				実績	2,900	3,024	3,067	-	-
	会議室の利用件数								
	2	市民活動センターに登録している団体数	団体	目標	175	185	185	190	190
実績				183	183	185	-	-	
登録団体数									
成果指標	1	市民活動センター会議室利用者数	人	目標	28,000	28,000	35,000	30,900	35,000
				実績	31,218	35,242	36,454	-	-
	会議室利用者数								
	2	市民活動センター交流スペース利用者数	人	目標	36,000	36,000	43,000	38,000	43,000
実績				44,384	43,201	28,592	-	-	
交流スペース利用者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多様化、複雑化する地域課題や市民ニーズに対し、市民、市民活動団体・事業者、市が協働で取り組む必要性が高まっており、市民や市民活動団体による様々な活動が行われている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成31年1月より、市民活動センターにおいてパワーアップ・市民活動応援事業に係る支援体制の充実を図るとともに、これからの中間支援施設に求められる機能について検討を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	三者協働への専門的知識やノウハウを有する指定管理者により事業を実施。市民活動団体に対し、施設の提供や情報の収集・発信、団体間の交流促進、講座や相談事業による人材育成等の事業を実施することにより、市民活動の拠点施設として機能している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設や設備の提供、講座や連携・交流事業の実施、また事業者や大学との連携を図ることで、人や情報が行き交い、協働のきっかけづくりに繋がっており、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	三者協働への専門的な知識やノウハウを有する指定管理者が事業を担うことによって、中間支援施設としての機能の充実を図っている。協働のコーディネーターとして、団体相互の連携を促進し、ひいては協働の取り組みを促進しており、効率的である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	中間支援施設として、施設の提供や団体等の交流の促進、講座やパワーアップ・市民活動応援事業により、団体・人材の育成を図ることで、市民活動と協働の推進・支援に繋がっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>各種団体や事業者など多様な主体がつながり、ネットワークを広げていけるよう、中間支援施設としての機能の充実を図り、以って地域のまちづくりの支援に繋げていくこと。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 111.49 %	125.86 %	104.15 %
	指標2 123.28 %	120.00 %	66.49 %
成果増減率	指標1 - %	+12.89 %	+3.43 %
	指標2 - %	-2.66 %	-33.81 %
活動単位コスト	指標1 7 千円	7 千円	6 千円
	指標2 114 千円	115 千円	113 千円
成果単位コスト	指標1 0 千円	0 千円	0 千円
	指標2 0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率	- %	-3.06 %	+23.08 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	43	
部 局 名	市民部	所 属 名
事務事業名	00614 自治会育成事業	所 属 長
		記 入 者

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
	重事	03	地域コミュニティ組織の支援	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	自治会育成事業費	
事業の概要	自治会等に対し、市の広報紙、各種回覧物の配布をはじめとする市政運営の協力及び地域における様々な取り組みや活動に対する謝礼として報償金を交付している。また、自治会拠点施設の設置・改造に対する補助として「ふれあいの家設置事業補助」、掲示板の設置に対する補助として「ふれあい掲示板設置事業費補助」を実施している。さらに、天津市自治連合会に対しては、各学区間の連絡調整や市政運営上の諸施策の協力について助成を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市政運営を円滑に推進し、自治会活動の活性化、地域住民の自治意識や連帯意識の高揚を図るため
対象 (何又は誰を)	自治会、自治会長、学区自治連合会、学区自治連合会長、天津市自治連合会等
手段 (どのようなやり方で)	報償金及び補助金の支出
成果 (どのような状態にするのか)	地域活動基盤の充実や自治会活動の活性化が図れる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		110,795	125,288	109,493	104,063	123,571	
人件費 B		15,054	16,135	16,186	14,503	14,503	
事業費合計 A+B		125,849	141,423	125,679	118,566	138,074	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	2,093	2,948	2,093	2,948	2,948	個性輝く自治活動支援事業
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,800	19,400	1,100	2,000	17,500	コミュニティ助成金
一般財源		119,956	119,075	122,486	113,618	117,626	
職員数(人)		2.22	2.35	2.22	2.22	2.22	
職員数の内訳	正規	1.72	1.85	1.87	1.47	1.47	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.50	0.35	0.75	0.75	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	ふれあいの家補助金交付件数	件	目標	20	20	20	15	15
				実績	10	10	13	-	-
	ふれあいの家設置事業費補助金交付件数								
	2	ふれあい掲示板補助金交付件数	件	目標	15	15	15	15	15
実績				12	12	6	-	-	
ふれあい掲示板設置事業費補助金交付件数									
成果指標	1	自治会数	件	目標	725	725	725	725	725
				実績	721	720	720	-	-
	市内自治会設置数								
	2	自治会加入率	%	目標	70	65	65	60	60
実績				61.5	60.2	58.8	-	-	
自治会加入世帯数/住民基本台帳世帯数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化の進展、ライフスタイルの多様化により、地域を取り巻く環境が変化しており、自治会加入率も年々低下している。自治会をはじめ地域の各種団体の役員固定化や高齢化による担い手不足が課題となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	令和元年度は、大津市自治連合会と連携し、引き続き自治会活動の魅力発信や自治会活動の活性化を図り、負担軽減にも取り組んだ。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域を取り巻く環境が大きく変化する中で、地域コミュニティ及び住民主体のまちづくりを推進するために、市が地域活動の基盤である自治会活動支援を行い、自治会活動の活性化やまちづくりの担い手育成を進めることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	自治会加入率は年々低下しているが、自治会数は概ね目標を達成しており、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	ふれあいの家の建設や掲示板の設置といった地域コミュニティの活動基盤に直結する事業を補助することで活動の充実を図ることができ、効率的である。また、まちづくり協議会の設立支援を行うことで、地域での協議会設立への機運を高めることに繋がっており、効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本の見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	当事業で、自治会等を支援することは、個々の自治会活動の活性化やまちづくりの担い手育成に繋がっており、市民活動の推進に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他)	
	<input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	
部局長コメント	地域を取り巻く社会環境の変化に伴い、自治会においては、加入率の低下や担い手不足などの課題があるため、今後も引き続き自治会への加入促進や活性化に庁内連携して取り組むこと。また、多様な主体が連携協力してまちづくりに取り組むまちづくり協議会の設立については、自治連合会と連携し地域の実情に合わせた支援を行うこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	99.44 %	99.31 %	99.31 %
	指標 2	87.85 %	92.61 %	90.46 %
成果増減率	指標 1	- %	-0.13 %	±0.00 %
	指標 2	- %	-2.11 %	-2.32 %
活動単位コスト	指標 1	12,584 千円	14,142 千円	9,667 千円
	指標 2	10,487 千円	11,785 千円	20,946 千円
成果単位コスト	指標 1	174 千円	196 千円	174 千円
	指標 2	2,046 千円	2,349 千円	2,137 千円
コスト増減率	-			

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	44	部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課	所 属 長	小石 明子
事務事業名	00254 防犯推進事業	記 入 者	今田 耕介				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市生活安全条例、天津市暴力団排除条例、補助金等交付規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	01	防犯活動の強化		
重事	01	地域ぐるみの防犯体制の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	防犯推進事業費	
事業の概要	市民が安心して生活することができる安全な地域社会を実現するため、防犯に関する意識の啓発及び自主的な防犯活動に対する支援を行うことにより、市民ひとりひとりの防犯に対する意識を高める。また、警察や関係機関と連携して犯罪の防止に取り組み、犯罪のないまちを目指す。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民が安心して生活するため
対象 (何又は誰を)	市民、天津市防犯協会、自主防犯活動団体、地域団体などを対象に
手段 (どのようなやり方で)	警察等の関係機関との連携し啓発活動をおこなうことや、自主防犯活動に対する補助金交付などを行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	市民の防犯意識を高め、市民が防犯活動をすることにより犯罪のない安全で安心な地域社会を実現する

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,063	11,071	10,779	11,365	11,365	
人件費 B		15,692	13,590	12,741	9,910	9,910	
事業費合計 A+B		27,755	24,661	23,520	21,275	21,275	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	67	0	0	0	0	地域安全安心なまちづくり補助金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	528	622	622	湖都大津まちづくり基金
	一般財源	27,688	24,661	22,992	20,653	20,653	
職員数(人)		2.59	2.34	2.23	1.78	1.78	
職員数の内訳	正規	1.62	1.34	1.21	0.85	0.85	
	嘱託	0.50	0.60	0.65	0.00	0.00	
	臨時	0.47	0.40	0.37	0.93	0.93	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	自主防犯活動組織の設立件数	団体	目標	36	36	36	36	36
				実績	33	33	34	-	-
「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり条例に基づく防犯組織									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	人口1万人あたりの刑法犯罪認知件数	件	目標	65	65	65	65	60
				実績	59	54	50	-	-
1～12月の市内における人口1万人あたりの 犯罪発生(認知)の件数									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	犯罪認知件数は減少傾向が続いているが、特殊詐欺は手口が巧妙化し、高齢者の被害も後を絶たないため、犯罪傾向に合わせた防犯対策が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度に締結した「大津市並びに大津警察署及び大津北警察署との安全で安心なまちづくりに関する協定」により、両警察署及び防犯団体等と連携・協力し、地域の防犯力の向上に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域、行政、警察、企業、市民（家庭）のそれぞれの防犯活動や、相互連携した防犯活動が、市民の防犯意識の向上や犯罪の抑止にとって重要である。このため、市が独自の事業や、地域の防犯活動への支援、関係団体との連携した活動を実施することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	人口1万人あたりの犯罪認知件数は年々減少し、目標値を達成している。地道な防犯活動の継続が、犯罪の発生しにくい環境をつくりだしていると考えられる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	自主的な防犯活動を支援することにより、各地域の実情に応じたパトロールや啓発等の防犯活動が積極的に展開され、広く市民の防犯意識を高めるには効果的かつ効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	各地域において、市民の防犯意識を高めるための防犯活動が推進されており、安全で安心なまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	自主防犯活動の継続・推進が「自分たちの住むまちの安全は自分たちで守る」という地域の防犯意識を高め、犯罪を発生させない環境づくりにつながるため、自主防犯活動団体への支援を継続する。また、警察署等の関係団体と連携しながら、高齢者の特殊詐欺対策など犯罪の傾向に合わせた防犯活動を推進していく。
部局長コメント	警察署や県などの関係機関及び自主防犯活動団体と連携し、情報共有をおこない、市民の防犯の意識向上につながる防犯活動に取り組むこと。また、高齢者の特殊詐欺対策など、犯罪傾向を鑑み、重点的に取り組むこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	110.16 %	120.37 %	130.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+8.47 %	+7.40 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	841 千円	747 千円	691 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	470 千円	456 千円	470 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.92 %	-3.00 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	45		
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課
事務事業名	00294 交通安全推進事業	所 属 長	小石 明子
		記 入 者	今田 耕介

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	交通安全対策基本法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する 個別計画	大津市交通安全計画
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	02	交通安全のまちづくり		
重事	01	交通安全意識の啓発			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	交通安全推進事業費	

事業の概要
市独自の活動として「ゆりかもめ運動」の交通安全啓発や幼稚園・保育園児、その保護者や高齢者に対する交通安全教室を実施する。また、各季の全国交通安全運動等、あらゆる機会を捉え、関係機関と連携し啓発活動をおこなっていく。その他、大津交通安全協会、大津北交通安全協会、大津水上安全協会及び大津北水上安全協会の活動に対する助成を行い、各団体の啓発活動を支援する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	交通事故のない安全・安心なまちづくりのために
対象 (何又は誰を)	市民及びドライバーを対象に
手段 (どのようなやり方で)	各種啓発活動や交通安全教室を行い、交通安全協会への支援により
成果 (どのような状態にするのか)	交通安全意識の高揚を図り、交通事故のない安全で安心なまちづくりを実現する

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,869	6,252	5,848	6,235	6,235	
人件費 B		20,009	16,529	17,438	16,483	16,483	
事業費合計 A+B		26,878	22,781	23,286	22,718	22,718	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	26,878	22,781	23,286	22,718	22,718	
職員数(人)		4.17	3.62	3.68	3.41	3.41	
職員数の内訳	正規	1.47	1.12	1.23	1.15	1.15	
	嘱託	2.50	2.25	2.20	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.25	0.25	2.26	2.26	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	交通安全教室実施回数	回	目標	120	120	120	120	120
				実績	117	116	119	-	-
	交通安全教室1教室実施で1回								
2	街頭啓発従事者数	人	目標	320	320	320	240	320	
			実績	280	252	303	-	-	
街頭啓発活動に従事した人数									
1	交通事故負傷者件数	件	目標	1,300	1,300	1,295	1,295	1,192	
			実績	1,375	1,250	1,040	-	-	
交通事故負傷者件数とは、「重傷者」と「軽傷者」の合計数									
2	交通事故死亡者数	人	目標	8	7	5	5	5	
			実績	13	6	11	-	-	
上記事故によって24時間以内に死亡した者の数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大津市内における交通事故件数は減少しているものの、死亡事故件数は過去と同水準にとどまり、また高齢者の交通事故の割合が高くなってきているため、重点的な啓発が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	保育園が増加する中、一度に複数年児の交通安全教室を開催する等、効率的な開催により、すべての園からの開催要望に応えている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	交通事故防止のためには、市民（家庭）・警察・行政・地域がそれぞれの立場や相互の連携により、交通安全の啓発や教育を行なうことが重要かつ必要なことであるため、市が実施主体となる交通安全教室や各関係団体への支援など、交通安全対策基本法に基づく、地方公共団体の責務に係る事業を実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	死亡者数は増加したものの交通事故負傷者数は減少し、目標値を達成している。様々な交通安全の取り組みの推進が、市民の交通安全の意識向上に寄与していると考えられる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	交通安全協会への活動の支援により、交通安全協会を中心に、地域、警察、行政が連携し、地域の実情に応じた交通安全啓発が実施され、市民の交通安全意識の高揚を図るには効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	交通安全教育や交通安全啓発の実施により、市民の交通安全意識が向上し、生活安全の推進に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>幼児・児童、保護者向けの交通安全教室を継続して実施していくとともに、警察署や交通安全協会、安全運転管理者協会等の関係機関と連携し、ドライバーや歩行者などさまざまな視点での交通安全啓発活動を推進していく。また、高齢者向けの交通安全啓発を積極的に実施していくとともに、効果的な情報発信や啓発についても警察と連携していく。</p>
部局長コメント	警察署や交通安全協会、安全運転管理者協会と連携し、ドライバーや歩行者向けの啓発をおこなうとともに、高齢者の交通安全啓発に重点的に取り組むこと。また、より効果的な情報発信や啓発について警察署と連携すること。道路標示や交通安全施設の適正な維持管理については道路管理者に要請すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	94.54 %	104.00 %	124.51 %
	指標2	61.53 %	116.66 %	45.45 %
成果増減率	指標1	- %	+9.09 %	+16.80 %
	指標2	- %	+53.84 %	-83.33 %
活動単位コスト	指標1	229 千円	196 千円	195 千円
	指標2	95 千円	90 千円	76 千円
成果単位コスト	指標1	19 千円	18 千円	22 千円
	指標2	2,067 千円	3,796 千円	2,116 千円
コスト増減率		- %	-29.40 %	+3.98 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	46				
部局名	市民部	所属名	協働のまちづくり推進室	所属長	小石 明子
事務事業名	01840	協働のまちづくり推進事業	記入者	奥山 衣美	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	大津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	大津市協働推進計画
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	02	協働のまちづくり		
重事	02	協働推進体制の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01868	市民活動センターの機能の充実		1130	自治協働課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	協働のまちづくり推進事業費	
事業の概要	市民・市民団体、事業者及び市の三者協働によるまちづくりを推進するため、大津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例を平成23年4月より施行した。また条例の基本理念を具体的な協働施策として進めるため、大津市協働推進計画を策定するとともに、三者で構成する委員会や市職員で構成する推進本部を設置し、推進体制の強化を図る。平成29年度より、協働意識の醸成事業（01867）、市民活動への支援事業（01869）を統合。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	地域の課題解決やまちの活性化に向けて取組む市民団体等の主体的なまちづくり活動を支援するとともに市民・市民団体、事業者及び市の三者協働によるまちづくりを進め、それぞれが主体的に支え合う社会を目指す。
対象 (何又は誰を)	市民・市民団体、事業者及び市
手段 (どのようなやり方で)	「大津市協働を進める三者委員会」及び「大津市職員協働推進本部」の運営と大津市協働のまちづくり推進計画に基づく事業を実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	市民・市民団体、事業者及び市の三者がまちづくりの当事者意識を持ち、信頼関係に基づく役割分担により行動し、得意な所を活かし、足りない所は相互に補い、それぞれが主体的に支え合える社会をつくる。

<3. 経費> DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	4,319	2,081	1,046	1,802	402		
人件費 B	15,230	13,520	10,541	7,221	7,221		
事業費合計 A+B	19,549	15,601	11,587	9,023	7,623		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	1,000	0	0	610	0	湖都大津まちづくり基金
	一般財源	18,549	15,601	11,587	8,413	7,623	
職員数(人)	2.18	1.97	1.27	0.87	0.87		
職員数の内訳	正規	1.76	1.55	1.27	0.87	0.87	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.42	0.42	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	三者委員会の開催件数	回	目標	2	2	3	3	3
			実績	2	2	3	-	-
	大津市協働を進める三者委員会の開催件数							
	職員協働推進本部の開催件数	回	目標	8	2	3	3	3
実績			13	3	2	-	-	
職員協働推進本部の開催件数 ※平成27年度からは協働推進・新しい地域自治組織ワーキングチームの開催数も含む								
成果指標	NPO法人・市民活動団体等との協働事業数	事業	目標	6	6	6	6	6
			実績	6	6	3	-	-
	協働提案事業の実施数 ※令和元年度以降はまちづくり提案制度公表事業数							
	パワーアップ・市民活動応援事業の採択事業数	事業	目標	5	5	5	5	5
実績			6	3	4	-	-	
パワーアップ・市民活動応援事業の採択事業数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多様化、複雑化する地域課題、住民ニーズへの対応が必要となる中、地域の実情に合った特色あるまちづくりや、多様な主体が課題を共有し協働してまちづくりに取り組むことが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度から協働提案制度テーマ型提案事業を見直し、令和元年度にまちづくり提案制度として事業の公表を行った。またパワーアップ・市民活動応援事業は平成30年度より市民活動センターでの実施に至った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域課題や住民ニーズが多様化、複雑化する中、地域の実情に合わせた特色あるまちづくりや、多様な主体が協働して課題に取り組むには、条例に掲げるよう、市民や市民団体・事業者、市が協力・協働してまちづくりを行うことが求められており、当該事業を市が実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	協働提案制度テーマ型提案事業及びパワーアップ・市民活動応援事業については、成果と課題を踏まえまちづくり提案制度として見直しを図ったが、協働事業数の増加には繋がらなかったことから、今後は、三者協働による事業数の増加に繋がるよう協働の機会づくりの充実を図る必要がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民・市民活動団体、事業者、学識経験者、行政で構成される「大津市協働を進める三者委員会」及び「大津市職員協働推進本部」を設置し、大津市協働のまちづくり推進計画を推進することにより、社会状況に即した三者協働のまちづくりに繋がる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	「大津市協働を進める三者委員会」と「大津市職員協働推進本部」により、大津市協働のまちづくり推進計画を推進し、協働の担い手育成事業や協働事業を実施することで、三者協働によるまちづくりが具現化され、三者が主体的に地域社会を支え合う社会に繋がる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	「大津市協働を進める三者委員会」及び「大津市職員協働推進本部」において、大津市協働のまちづくり推進計画の取り組みの評価、見直しを行いながら、引き続き協働のまちづくりを推進していくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	50.00 %
	指標2	120.00 %	60.00 %	80.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-50.00 %
	指標2	- %	-50.00 %	+33.33 %
活動単位コスト	指標1	9,774 千円	7,800 千円	3,862 千円
	指標2	1,503 千円	5,200 千円	5,793 千円
成果単位コスト	指標1	3,258 千円	2,600 千円	3,862 千円
	指標2	3,258 千円	5,200 千円	2,896 千円
コスト増減率		- %	+11.72 %	+11.40 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	47				
部 局 名	市民部	所 属 名	協働のまちづくり推進室	所 属 長	小石 明子
事務事業名	03419 公民館自主運営モデル事業費	記 入 者	奥山 衣美		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立公民館の設置及び管理に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	05	市民センター機能の見直し	公共施設適正化計画、行政改革プラン、都市計画マスタープラン		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	02613	市民センター機能等のあり方検討事業		1130	自治協働課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	その他	公民館自主運営モデル事業費	
事業の概要	公民館を地域のまちづくりの拠点としてコミュニティセンター化するにあたり、地域がより自由かつ主体的に管理・運営できるように、公民館業務を担うにあたっての課題の洗い出しや運営ノウハウの習得などを目的として「公民館自主運営モデル事業」を実施する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域団体委託）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	公民館業務を担うにあたっての課題の洗い出しや運営ノウハウの習得をするため
対象 (何又は誰を)	公民館管理・運營業務の一部を
手段 (どのようなやり方で)	地域団体に委託することで
成果 (どのような状態にするのか)	地域団体による主体的な公民館の管理・運営に向けた検証などができる

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		261	4,925	5,320	1,580	3,950	
人件費 B		11,998	13,101	13,280	7,221	7,221	
事業費合計 A+B		12,259	18,026	18,600	8,801	11,171	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,259	18,026	18,600	8,801	11,171	
職員数(人)		1.54	1.98	1.60	0.87	0.87	
職員数の内訳	正規	1.44	1.48	1.60	0.87	0.87	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.50	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	公民館自主運営モデル事業参加数	学区	目標	6	8	8	5	5	
				実績	5	7	7	-	-	
	公民館自主運営モデル事業の参加学区数 ※令和2年度以降は公民館自主運営試行事業の参加学区数									
	2			目標						
			実績							
成果指標	1	目標達成率	%	目標	100	100	100	100	0	
				実績	83.3	87.5	87.5	-	-	
	公民館自主運営モデル事業の参加学区目標達成率									
	2			目標						
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少や少子高齢化の進行などにより、地域課題が多様化する中、地域課題は地域で解決できる住民自治の確立と、その活動拠点としてコミュニティセンターの地域による自主運営が必要となる。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年3月から5学区にて公民館自主運営モデル事業を開始し、平成30年度は年度途中から2学区増加し、7学区で実施した。令和元年度も引き続き7学区での実施となった。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	将来的に公民館をコミュニティセンター化した後の業務を地域の団体が担うにあたっての課題の洗い出しや運営ノウハウの習得を目的としており、市として進めることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	公民館自主運営モデル事業の参加については、7学区が年間を通して講座の企画や広報紙の作成等業務に従事することで、ノウハウの習得が促進されたことは有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公民館業務の一部について、市が地域に委託することにより、地域が公民館業務を担うにあたっての課題の洗い出しや運営ノウハウの習得ができることは、将来的な地域によるコミュニティセンターの自主運営につながるものであり効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公民館自主運営モデル事業を実施することで、将来的な地域団体によるコミュニティセンターの自主運営が可能となり、自らの地域のまちづくりは自らが担うことに繋がることから、住民自治の確立されたまちづくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公民館自主運営モデル事業の実施により公民館業務を地域で担うにあたっての課題の洗い出しや運営ノウハウの習得が進んだ。令和2年度からは、自主運営試行事業として、公民館をコミュニティセンターに改編し、地域で運営する際の組織づくりや運営ノウハウの習得の機会の提供を目的に事業を実施する。
部局長コメント	公民館自主運営試行事業の新たな参加学区の募集と参加に向けた支援を行うこと。また、コミュニティセンターを地域で運営する際の組織づくりや運営ノウハウの習得の機会として、先行して取り組んだ地域の情報共有等も行なうこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	83.30 %	87.50 %	87.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.04 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2,451 千円	2,575 千円	2,657 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	147 千円	206 千円	212 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+39.98 %	+3.18 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	48				
部 局 名	市民部	所 属 名	市民相談室	所 属 長	北脇 康二
事務事業名	02581 コールセンター管理運営事業	記 入 者	北脇 康二		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関 連 する 個別計画	
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
重事	03	広聴の充実と対話の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	コールセンター管理運営事業費	
事業の概要	代表電話や代表メール等による問い合わせの窓口を集約し、オペレータが内容を聞き取り、FAQ（質問及び回答集）の情報をもとに迅速かつ適切な電話対応とスムーズな担当課への引継ぎを実現し、市民サービスの向上と行政事務の改善を目指している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	マルチアクセスとワンストップの実現、また休日時間外運営の拡充により市民サービスの向上を図る。対応履歴の分析により市民ニーズを把握し、FAQの整備や情報提供業務の定型化による行政事務の効率化を図る。
対象 (何又は誰を)	大津市民他
手段 (どのようなやり方で)	転送先指名入電を伝え取り次ぐ。コールセンターが回答可能な問い合わせ等について、FAQを始めとする行政情報により回答する。一方、コールセンターが回答不可能なものは業務所管課への確に転送する。
成果 (どのような状態にするのか)	総合案内窓口機能や、高い電話対応技術による標準化された回答により、市民サービスが向上する。コールセンターにおける回答件数を増やすことで、市の業務所管課における受電数が減少する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		51,516	47,271	47,342	54,399	56,169	
人件費 B		7,700	7,475	9,835	12,970	8,006	
事業費合計 A+B		59,216	54,746	57,177	67,369	64,175	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,108	6,570	6,390	3,491	3,482	
	一般財源	52,108	48,176	50,787	63,878	60,693	
職員数(人)		1.40	1.10	1.50	1.84	1.16	
職員数 の内訳	正規	0.80	0.80	1.00	1.40	0.85	
	嘱託	0.00	0.30	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.60	0.00	0.00	0.44	0.31	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	応答率	%	目標	95	95	95	90	90	
				実績	97.5	95.7	96.7	-	-	
	応答件数/着信件数									
	2	担当課指名入電転送時間(令和2年度より平均応答時間を適用)	秒	目標	40	40	40	25	20	
実績				37.9	38.3	37.9	-	-		
転送希望電話が担当課に繋がるまでの時間(令和2年度より適用する指標の計算式 合計応答時間÷応答件数)										
成果指標	1	回答率(令和2年度より市民満足度総合評価を適用)	% (点)	目標	50	50	50	4	4	
				実績	34.5	31.9	34	-	-	
	回答件数/応答件数(令和2年度より市民満足度総合評価(5点満点)の平均点数)									
	2	回答完了対応時間	時間	目標	7,000	7,000	7,000	5,000	5,500	
実績				4,075	4,799	4,957	-	-		
コールセンターで回答完了した電話の年間対応時間(職員負担軽減時間に相当)										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	49				
部 局 名	市民部	所 属 名	市民相談室	所 属 長	北脇 康二
事務事業名	01217 広聴及び市民相談事業	記 入 者	竹下 ゆかり		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関 連 する 個別計画	
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
重事	03	広聴の充実と対話の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	広聴及び市民相談事業費	
事業の概要	行政と市民が情報を共有しながら相互理解を深め、市民の市政への参加を促し、協働によるまちづくりを推進するためのコミュニケーション手段である広聴の一環として、「市民の声」、「学区要望」を実施している。また、「特別相談」では市が介入することが出来ない市民の抱える諸問題の解決の一助として専門家への相談の機会を提供している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民が抱える市が介入することができない問題の解決の一助とするため。 市民や地域の抱える問題の早期解決や、市民の要望や意見を市政に反映するため。
対象 (何又は誰を)	大津市民
手段 (どのようなやり方で)	弁護士、税理士、司法書士等の専門家による定期的な特別相談を開設する。 市民から寄せられる要望や意見を迅速に担当部局に伝達するとともにそれらを資料化する。
成果 (どのような状態にするのか)	市民の悩み事、困り事の早期解決が図られる。 市民生活において感じる行政に対する要望や苦情が、政策に反映するための資料となる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,262	7,297	7,109	6,763	6,698	
人件費 B		16,600	19,125	17,885	14,842	18,976	
事業費合計 A+B		22,862	26,422	24,994	21,605	25,674	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,862	26,422	24,994	21,605	25,674	
職員数(人)		3.10	3.40	3.10	2.62	3.20	
職員数 の内訳	正規	1.70	1.70	1.60	1.30	1.75	
	嘱託	0.00	1.70	1.50	0.00	0.00	
	臨時	1.40	0.00	0.00	1.32	1.45	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	市民相談対応件数	件	目標	4,300	3,950	4,500	3,700	4,200
				実績	3,996	4,556	4,107	-	-
成果指標	1	特別相談(委託料分)利用率	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	85	91.4	90.1	-	-
活動指標	2	年間利用件数/年間開設件数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活様式が多様化する中、市民が抱える問題や意見等もまた多様である。地域や人とのつながり方も変化する中、専門家に相談する機会の確保や、多様化する要望や意見等を市政へ反映するための手法が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度に向け、特別相談では、終活や相続に関する相談の需要に応え「相続手続相談」を開設するよう、また学区要望については対応の迅速化を図るべく、修繕依頼の締切を年4回に変更するよう調整した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	全ての市民が無料で専門家に相談する機会が与えられることは、安全・安心な市民生活に資するところであり、市が実施主体となることが妥当である。また、市政の改善や発展に資する意見や要望等を集約する広聴事業の実施は市主体でなければならない。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標に示す特別相談、税務相談をあわせた目標値は達成している。特に税務相談は、需要が高い時期には予約が取れないこともあり、実績以上の需要がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	特別相談では、無料で適切な専門家の助言を受け、早期に問題解決を図ること、さらに、そのことが、2次的なトラブルや困窮状態に陥ることの回避につながり、全庁的に相談業務の軽減にもつながると考えられる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	「市民の声」や「学区要望」は、市民個人や地域の要望を直接収集するための重要な手段であり、収集した要望等は市政の改善や発展のための素材となる。また、相談業務によって、市民が抱える問題の早期解決を図り、適切に担当課へ引き継ぐことから、市の各施策実施に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	市民から寄せられる意見、要望、問合せ、苦情等を市政や事業に反映する資料にするための手法を検討すること。予約や利用の状況等を検証し、市民の需要に応える特別相談の構成を検討すること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	94.44 %	101.55 %	100.11 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+7.52 %	-1.42 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	5 千円	5 千円	6 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	268 千円	289 千円	277 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+7.47 %	-4.03 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	50		
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課
事務事業名	00871 青少年健全育成事業	所 属 長	藤川 義則
		記 入 者	宿谷 真穂

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方青少年問題協議会法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市子ども・若者プラン
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	05	青少年の健全育成		
	視点	01	子ども・若者の健やかな育成		
重事	01	子ども・若者の健全育成体制の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	青少年健全育成事業費	

事業の概要
 次代を担う青少年を健全に育成するため、本市における青少年健全育成施策を推進する。また、関係団体・機関等と連携を図りながら、家庭・地域・学校が一体となった市民運動として事業を展開し、青少年の健全育成に対する意識高揚を図る。
 (1) 青少年健全育成に係る各種啓発活動 (2) 青少年育成市民会議活動への支援 (3) 大津っ子まつりの開催 (4) 中学生広場の開催

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	次代を担う青少年の健全育成を行うために
対象 (何又は誰を)	市民及び青少年関係団体を対象に
手段 (どのようなやり方で)	青少年育成学区民会議等と連携して事業を展開し
成果 (どのような状態にするのか)	青少年の健全育成に対する市民意識の高揚を図るとともに、青少年が健やかに成長できる社会環境の整備を図る

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,519	9,174	9,699	8,425	8,425	
人件費 B		16,880	16,918	17,075	17,101	17,101	
事業費合計 A+B		25,399	26,092	26,774	25,526	25,526	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	346	346	346	346	346	自治振興交付金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	25,053	25,746	26,428	25,180	25,180	
職 員 数 (人)		3.15	3.15	3.15	2.93	2.93	
職員数 の内訳	正 規	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	
	嘱 託	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.60	0.60	0.60	1.38	1.38	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	啓発活動の回数	回	目標	1,200	1,200	1,200	1,000	1,200
				実績	1,411	1,621	1,513	-	-
	2	あいさつ運動、パトロール回数		目標					
				実績					
成果指標	1	青少年育成学区民会議活動への参加者数	人	目標	59,000	61,000	61,000	30,000	61,000
				実績	75,861	71,343	75,551	-	-
	2	大津っ子まつり	人	目標	23,000	23,000	23,000	0	23,000
				実績	25,000	29,000	27,000	-	-
大津っ子まつりへの参加者数/令和 2年度は事業中止									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子・高齢化や情報化の急速な進展など、青少年を取り巻く環境は大きく変化しており、SNSの利用の仕方や引きこもりの長期化など、懸念される問題が多く存在する。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度より中学生広場と青少年育成市民会議の青少年育成市民のつどいを同時開催し、更に令和元年度には地域の大人と参加中学生の意見交流会を実施し、中学生の思いを多くの方に伝えられた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	関係市民団体と市が担うべき役割りを分担し協働で事業を実施するなど、実施主体等は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各関係市民団体が青少年健全育成を熱心に取り組んでいるため、成果目標を達成できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	成果目標は達成しており、コスト削減にも努めたことから効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	青少年健全育成事業に取り組んでいる、地域や市民団体においては事業を拡大したり、現在の社会環境に合わせた事業に見直しをしたり等、総合計画に掲げる施策13「青少年の健全育成」への貢献度は高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後も引き続き、地域の子どもは地域で守ることを念頭に、青少年の健やかな成長と自立に向けた取組みを継続していく。新型コロナウイルス感染対応による活動の制限が予想されるが、対策を講じながら可能な範囲で活動し、新たな方法が考えられるものは検討していく。</p> <p>青少年育成市民会議は各地域において見守りや事業の開催など地道な活動を継続的に実施されている。引き続き、当該団体と連携し活動を支援するとともに、地域間での交流や情報共有を促し、効果的な事業の実施に努められたい。また、本年度は新型コロナウイルスの感染対策も十分講じた上で事業を実施し、事業の実施方法についても検討すること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	128.57 %	116.95 %	123.85 %
	指標2	92.00 %	79.31 %	85.18 %
成果増減率	指標1	- %	-5.95 %	+5.89 %
	指標2	- %	-16.00 %	+6.89 %
活動単位コスト	指標1	18 千円	16 千円	17 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	1 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+10.22 %	-6.29 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	51		
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課
事務事業名	02265 子ども・若者育成支援推進事業	所 属 長	藤川 義則
		記 入 者	宿谷 真穂

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・若者育成支援推進法、子供・若者育成支援推進大綱 大津市子ども・若者プラン
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	05	青少年の健全育成		
	視点	01	子ども・若者の健やかな育成		
重事	01	子ども・若者の健全育成体制の充実	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども・若者育成支援推進事業費	

事業の概要
 「大津市子ども・若者プラン」に基づき、平成29年10月に子ども・若者総合相談窓口を開設すると同時に子ども・若者支援地域協議会を設置した。令和2年3月に「大津市子ども・若者プラン」を「大津市子ども・若者支援計画」として、福祉部局と共に策定し、切れ目のない支援を目指す。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	次代を担う子ども・若者を支援するために
対象 (何又は誰を)	ニート、ひきこもり等、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	子ども・若者支援地域協議会の各関係機関と意見交換と連携を深め
成果 (どのような状態にするのか)	全ての子ども・若者が将来に希望を持ち、社会的に自立することができる環境を整備する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,217	6,490	6,292	7,045	7,045	
人件費 B		7,540	7,549	7,625	7,976	7,976	
事業費合計 A+B		10,757	14,039	13,917	15,021	15,021	
事業費の内訳	国	0	0	300	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,757	14,039	13,617	15,021	15,021	
職員数(人)		1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	
職員数の内訳	正規	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	大津市子ども・若者支援地域協議会開催回数	回	目標	7	9	9	5	5	
				実績	7	9	8	-	-	
	平成29年10月よりネットワーク会議から支援地域協議会へ移行									
	2	大津市子ども・若者総合相談窓口への相談件数	件	目標	200	450	800	800	1,000	
実績				225	1,243	1,781	-	-		
平成29年10月1日開設										
成果指標	1	大津市子ども・若者支援地域協議会出席率	%	目標	80	80	80	80	80	
				実績	74	85	80	-	-	
	平成29年10月よりネットワーク会議から支援地域協議会へ移行									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	深刻化している少子高齢化や就業形態の多様化、情報社会の進展による有害情報の拡散、貧困問題、不登校、若年無業者、引きこもりの長期化等の問題が顕在化している。	
これまでの見直しや改善等の経過	子ども・若者支援地域協議会において、子ども・若者総合相談窓口の相談事例による意見交換会や講師による研修会、グループワーク、講演会を実施し、支援機関同士の連携を強化できた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津市総合計画に掲げる施策を推進するため、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	相談窓口の件数は増加傾向にあり、事業成果が大きく上がっていることから事業の有効性は高い。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	総合相談窓口の運営は専門的スキルを有する民間団体（社会福祉協議会）に委託しており、相談件数が増加傾向にあることから、事業の費用対効果は優れ、効率性は高い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者を、関係機関と連携しながら支援する体制づくりに努めることは、大津市総合計画「子ども・若者の健全育成体制の充実」に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	子ども・若者総合相談窓口を含む地域協議会の各機関がスムーズに連携して当事者および家族を支援できるよう、協議と知見習得を深め、全ての子ども・若者が将来に希望を持ち、社会的に自立することができる環境を整備する。新型コロナウイルス禍においても相談が途切れないう、面談によらない相談方法についても対応を検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 92.50 %	106.25 %	100.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+14.86 %	-5.88 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 1,536 千円	1,559 千円	1,739 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 145 千円	165 千円	173 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+13.62 %	+5.32 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	52		
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課
事務事業名	00766 市展・文化祭・写真展等事業	所 属 長	藤川 義則
		記 入 者	中嶋 純子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	文化芸術振興基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	第2次大津市文化振興ビジョン、第2次大津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流		
重事	01	市民による文化・芸術の振興			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	市展・文化祭・写真展等事業費	
事業の概要	市民が自主的に展開している文化活動の成果を発表・鑑賞し相互に交流を深め、市民文化の向上を図るため、美術展覧会及び写真展覧会を開催している。また、各学区の文化団体や芸術文化団体が自主的に開催する文化祭に対して補助を行っている。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民が自主的に展開している文化活動の成果を発表及び鑑賞する場を提供するとともに、市民の主体的な文化活動を支援するため
対象 (何又は誰を)	市展・写真展：県内に在住、在勤、通学する高校生以上の者 文化祭：学区文化協会及び芸術文化団体を対象に
手段 (どのようなやり方で)	市展・写真展：公募により作品募集を行い、入選作品を展示するとともに、優れた作品に対し、賞を授与し 文化祭：地域や芸術文化団体が自主的に開催する文化祭に対し補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	より多くの市民に文化活動の成果を発表・鑑賞する場を提供し、文化芸術への関心を高めるとともに、市民の主体的な文化活動の活性化を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,705	6,588	6,585	6,829	6,829	
人件費 B		6,768	6,956	6,998	7,627	7,627	
事業費合計 A+B		13,473	13,544	13,583	14,456	14,456	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	6,705	6,588	0	0	0	地域振興基金
	一般財源	6,768	6,956	13,583	14,456	14,456	
職員数(人)		1.44	1.46	1.46	1.36	1.36	
職員数の内訳	正規	0.64	0.66	0.66	0.66	0.66	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.80	0.80	0.80	0.70	0.70	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	募集要項・ポスター配布数	枚	目標	17,300	14,700	12,850	7,400	11,700
				実績	17,300	14,700	11,700	-	-
活動指標	2	補助金交付団体数	団体	目標	56	56	56	15	56
				実績	49	47	47	-	-
		文化祭開催に対する補助金交付団体数(文化祭実行委員会、芸術団体、地域文化団体)							
成果指標	1	出品数	点	目標	4,500	4,500	4,500	3,800	4,500
				実績	5,350	5,114	4,250	-	-
		市展・写真展・文化祭(短歌・俳句大会、湖都の文学)への出品数							
成果指標	2	入場者数	人	目標	5,000	5,000	5,000	2,000	5,000
				実績	3,374	3,086	3,194	-	-
		市展・写真展・文化祭への入場者数(令和2年度以降は学区・芸術団体の文化祭を含む)							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	美術展、写真展の出品や文化祭への参加は高齢者が多い。自治会の負担軽減のため、平成31年度からポスター配布を取り止めた。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度に美術展や写真展にU-30奨励賞を新設、令和元年度は出品申込書をホームページに掲載するなど若年層の参加促進を図った。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津市文化祭、美術展・写真展は市民・事業者・市の三者協働による実行委員会形式で運営しており、実施主体等は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	短歌・俳句大会(児童・生徒の部)の出品数は減少したが、美術展、写真展の出品数並びに入場者数は増加した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	実行委員会方式で実施される当事業の経理基盤を支えるため、最小の経費の支出に抑えるとともに効率的な運営に努めた。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民の主体的な文化活動へ支援を行い、日頃の活動成果を発表する場を提供することは、「市民による文化・芸術の振興」に寄与している。
----------------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	美術展・写真展は、実行委員会による運営、連続開催、若年層向けの賞の新設など、効率的な手法や参加促進のための方策を取り入れてきた。引き続き、より多くの市民が文化に親しめる場を提供できるよう、新たな取組みなどについて実行委員会で検討し事業の推進に努められたい。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標 1	118.88 %	113.64 %	94.44 %
	指標 2	67.48 %	61.72 %	63.88 %
成 果	指標 1	- %	-4.41 %	-16.89 %
	指標 2	- %	-8.53 %	+3.49 %
活動単位	指標 1	0 千円	0 千円	1 千円
	指標 2	274 千円	288 千円	289 千円
成果単位	指標 1	2 千円	2 千円	3 千円
	指標 2	3 千円	4 千円	4 千円
コスト増減率		- %	+8.95 %	+1.65 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	53				
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課	所 属 長	藤川 義則
事務事業名	00767	花登筐文芸奨励事業	記 入 者	中嶋 純子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	文化芸術振興基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		関連する個別計画	第2次大津市文化振興ビジョン、第2次大津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり			
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流			
重事	01	市民による文化・芸術の振興				
関連事業	コード	事務事業名称			コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	管理	評価対象事業	花登筐文芸奨励事業費		
事業の概要	本市出身の劇作家「花登筐」氏の業績を顕彰し、青少年の文芸活動を奨励するため、文芸作品を募集し、優秀作品を表彰すると共に優秀作品集を発刊する。（昭和61年から実施）平成25年度より文芸奨励基金の原資を取り崩して事業を実施している。					
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	青少年の文芸活動を奨励するため
対象 (何又は誰を)	市内に在住又は在学している小学生（4～6年生）、中学生、高校生を対象に
手段 (どのようなやり方で)	広報おおつへの掲載や各学校の夏季休暇の課題等協力依頼により、作文、随筆、演劇シナリオ、小説の別に作品を募集し、優秀作品を表彰するとともに、優秀作品集を発刊することにより
成果 (どのような状態にするのか)	青少年の文芸に対する親しみを深め、創作意欲を高めて文化振興への若い息吹きを育てていく。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		266	255	247	277	277	
人件費 B		632	636	636	823	823	
事業費合計 A+B		898	891	883	1,100	1,100	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	266	255	247	277	128	
	一般財源	632	636	636	823	972	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	作品募集依頼学校数	校	目標	71	71	71	71	71
				実績	71	71	71	-	-
	市内小・中・高等学校数								
2	作品募集対象児童・生徒数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
			実績	30,982	30,125	30,257	-	-	
	市内小学校（4～6年生）児童数、中・高等学校生徒数								
成果指標	1	作品応募数	点	目標	350	350	350	350	350
				実績	435	291	196	-	-
	応募のあった作品数								
	2	作品応募率	%	目標	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
実績				1.4	1	0.6	-	-	
応募作品数/市内の小（4～6年）・中・高の児童生徒数×100									

＜5. 評価＞ CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	情報技術の発展により青少年の活字離れが進んでいる。そのような中、青少年の創造性や思考力を育むことは非常に重要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	当事業は花登筐氏の冠事業であるため、表彰式を図書館で行い花登筐氏を若い世代に周知するための工夫を行っている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本市出身の花登筐氏からの基金を活用して市が主催で実施しており、実施主体等は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	今年度は、成果指標である応募数は目標を下回ったが、児童・生徒の文芸活動を奨励し、創作意欲を高めている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	最小限の経費で実施するとともに、夏休みの課題として取り組んでもらえるよう広報活動の時期を工夫し応募数の増加に努めている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	青少年が賞を励みに創作活動に取り組んだり同年代の優秀作品を見聞きする機会を提供することで、総合計画に掲げる「文化・芸術に親しめる環境づくり」に寄与している。
---------	--	--

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は青少年が文芸活動を通じて学び創作する場を提供する事業として定着している。文芸奨励基金は令和3年度でなくなるが、青少年が小説・演劇シナリオを応募する機会が他に少ないことから、当事業の見直しを検討する。
部局長コメント	本事業は本市出身の劇作家の功績を顕彰するとともに、青少年が文芸活動に取り組む機会を提供しており、総合計画に掲げる施策の推進を図るものであるが、今後の事業の方向性については、実施対象である学校からの意見等を聞き取り、事業の見直しを検討すること。	

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標 達成率	指標 1	124.28 %	83.14 %	56.00 %
	指標 2	127.27 %	90.90 %	54.54 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-33.10 %	-32.64 %
	指標 2	- %	-28.57 %	-40.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	12 千円	12 千円	12 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	2 千円	3 千円	4 千円
	指標 2	641 千円	891 千円	1,471 千円
コスト増減率		- %	+43.60 %	+56.15 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	54				
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課	所 属 長	藤川 義則
事務事業名	00772	スカイプラザ浜大津管理運営事業	記 入 者	中嶋 純子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市スカイプラザ浜大津条例	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします			
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり	関連する個別計画		第2次天津市文化振興ビジョン、第2次天津市文化振興計画
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流			
重事	01	市民による文化・芸術の振興				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	スカイプラザ浜大津管理運営事業費	

事業の概要
音楽・演劇その他市民の文化芸術活動の練習、発表の場となる拠点施設として、市民にとって利用しやすい施設の管理運営を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	音楽や演劇を通して行われる市民の文化芸術活動の振興を図り、市民に親しみやすい文化活動の拠点となるため
対象 (何又は誰を)	利用者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	幅広い分野の展示・発表・鑑賞の場となる事業を実施するとともに、気軽に参加できる学びの場を提供することで市民の文化芸術活動の拠点としての機能を充実させ、市民の多彩な文化活動を支援する。
成果 (どのような状態にするのか)	利用者が増加し、市民の交流の促進が図られ、幅広い世代の市民に親しまれる施設となる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	28,359	29,378	27,223	17,536	17,474	平成19年度指定管理者制度開始
人件費 B	902	902	913	913	913	
事業費合計 A+B	29,261	30,280	28,136	18,449	18,387	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	29,261	30,280	28,136	18,449	18,387
職員数(人)	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員数の内訳	正規	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 利用日数	日	目標	302	302	302	261	302
			実績	304	307	310	-	-
	2 自主事業開催数	回	目標	22	22	22	18	19
			実績	34	17	19	-	-
	自主事業開催数(共催も含む)							
成果指標	1 スタジオ等利用件数	件	目標	7,200	7,200	7,200	6,300	7,400
			実績	6,993	7,141	7,516	-	-
	2 自主事業参加者数	人	目標	5,000	5,000	5,000	2,000	3,000
			実績	3,282	2,692	1,811	-	-
	事業参加者数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	音楽、演劇など市民の文化芸術活動の拠点施設として気軽に利用できるため、年々、ニーズは高まっている。令和元年度末は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自主事業の一部が中止となった。	
これまでの見直しや改善等の経過	可能な限り利用者の要望に対応できるよう工夫することや、回遊型コラボレーション事業、びわ湖大津秋の音楽祭への参画を指定管理者に求めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市が実施主体であることで、低廉な価格で幅広い世代に利用され、活発に文化活動が行われている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	自主事業の精査を行った結果、自主事業参加者数は減少した。しかしながら、全体の利用者は依然として多く、スタジオ等利用件数は昨年度を上回っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者の民間ノウハウを活用した事業を展開するとともに経費の縮減に努めている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	多様な文化活動の場、人と人との交流の場として、文化振興に寄与するとともに、近隣商店街との連携事業は中心市街地の活性化にも繋がっており、総合計画に掲げる「文化・芸術に親しめる環境づくり」に大きく貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後も、自主事業の充実、利用者の増加や市民の交流の促進が図られ、幅広い世代の市民に親しまれる施設となるよう指定管理者と協議し指導していく。</p> <p>指定管理者の民間ノウハウを活かした効率的な運営により、高い水準の稼働率を維持し、より多くの市民が気軽に親しめる文化活動の拠点となっている。引き続き、文化施設や街なかを回遊する施策など魅力ある事業を検討、実施し、市民の文化交流が促進されるよう努められたい。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	97.12 %	99.18 %	104.38 %
	指標 2	65.64 %	53.84 %	36.22 %
成果増減率	指標 1	- %	+2.11 %	+5.25 %
	指標 2	- %	-17.97 %	-32.72 %
活動単位コスト	指標 1	96 千円	98 千円	90 千円
	指標 2	860 千円	1,781 千円	1,480 千円
成果単位コスト	指標 1	4 千円	4 千円	3 千円
	指標 2	8 千円	11 千円	15 千円
コスト増減率		- %	+3.81 %	-6.72 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	55				
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課	所 属 長	藤川 義則
事務事業名	00776 大津市民会館管理事業		記 入 者	中嶋 純子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市民会館条例	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします			
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり	関連する個別計画		第2次大津市文化振興ビジョン、第2次大津市文化振興計画
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流			
重事	01	市民による文化・芸術の振興				
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	管理	評価対象事業	市民会館管理運営事業費		
事業の概要	引き続き指定管理者のノウハウを活用した適正な運営に努めるとともに、市民主体の文化芸術活動を促進し、文化芸術に触れる場と機会の提供を目的とする。					
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の文化・教養の向上と福祉の増進を図るため
対象 (何又は誰を)	市内外を問わない施設利用者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	効果的、効率的な自主事業の展開および、会館内の施設・設備の適切な管理運営を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	多くの市民や文化・芸術団体の利用促進を図るとともに、芸術性の高い発表・鑑賞の場を提供し、文化情報発信及び文化交流の拠点となる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		57,551	58,561	59,340	57,329	57,329	平成20年指定管理者制度開始
人件費 B		1,230	1,230	1,245	1,660	1,660	
事業費合計 A+B		58,781	59,791	60,585	58,989	58,989	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	58,781	59,791	60,585	58,989	58,989	
職員数(人)		0.15	0.15	0.15	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.15	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	利用件数	件	目標	300	300	300	250	330
				実績	276	291	327	-	-
	大・小ホールの利用件数								
2	来場者数		人	目標	117,000	117,000	117,000	102,000	117,000
				実績	124,768	93,404	109,415	-	-
	大・小ホールへの催しに来場した人数								
成果指標	1	会館利用率	%	目標	48	48	48	48	50
				実績	47.1	61.3	67.7	-	-
	大ホール利用件数÷大ホール貸館可能日数(点検、改修工事時は除く)×100								
2	来場者前年比		%	目標	100	100	100	93.2	100
				実績	113.2	74.9	117.1	-	-
今年度来場者数÷前年度来場者×100									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民の価値観が多様化する中、市民による主体的な文化芸術活動の発表の場や、ニーズに応じた文化芸術が鑑賞できる場が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	利用者アンケートの結果、舞台スタッフの対応に不満の声があったため、改善を指示した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市が実施主体であることで、低廉な価格で幅広い世代に利用され、活発に文化活動が行われている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	近隣施設との役割のすみ分けを意識し幅広いジャンル・年齢層を対象とした事業を実施している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者の民間ノウハウを活用するとともに経費の縮減に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民の幅広いジャンルの文化芸術を発表・鑑賞できる場を提供しており、本市の文化振興の拠点として、総合計画に掲げる「文化・芸術に親しめる環境づくり」に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後も多く市民や文化・芸術団体の利用促進を図るとともに、芸術性の高い発表・鑑賞の場を提供し、文化情報発信及び文化交流の拠点となるよう指定管理者と協議し指導していく。また、老朽化による多額の維持管理費がかかるため、施設の方向性を検討するとともに、令和2年度は、施設の設置目的を発揮できる指定管理者の選定に努める。
部局長コメント	指定管理者の民間ノウハウを活かした効率的な施設運営を図るとともに、第2次文化振興計画に掲げる回遊型コラボレーション事業の実施にも取り組まれた。引き続き、文化芸術の拠点施設として、市民の文化・教養の向上のため、魅力ある事業の展開に努められたい。また、老朽化による維持管理経費がかかるため、施設の方向性を検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	98.12 %	127.70 %	141.04 %
	指標2	113.20 %	74.90 %	117.10 %
成果増減率	指標1	- %	+30.14 %	+10.44 %
	指標2	- %	-33.83 %	+56.34 %
活動単位コスト	指標1	212 千円	205 千円	185 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,248 千円	975 千円	894 千円
	指標2	519 千円	798 千円	517 千円
コスト増減率		- %	+8.38 %	-19.02 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	56				
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課	所 属 長	藤川 義則
事務事業名	00778 文化振興事業	記 入 者	中嶋 純子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	文化芸術振興基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	第2次大津市文化振興ビジョン 第2次大津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流		
重事	01	市民による文化・芸術の振興			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	文化振興事業費	
事業の概要	「大津市文化振興計画」に基づき、湖都文化の総合的な文化振興の施策を推進するため、身近な文化の創造の場をつくり、誰もが参加しやすい機会を設けることにより、人と人との交流を生み、地域の活性化に大きな役割を果たすよう努める。また、市民が自主的に展開している文化活動への支援として、文化連盟などの団体に対する補助金の交付や、申請に基づく後援名義の承認等を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民が自主的に展開している文化活動を支援するために
対象 (何又は誰を)	団体及び市民等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	文化連盟等の文化活動に対して補助金等を交付するとともに、文化の催しに対する後援名義の使用承認や賞の交付を行い
成果 (どのような状態にするのか)	自主的な文化活動の促進、充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,633	2,118	2,414	2,236	5,540	
人件費 B		5,709	6,227	6,256	6,513	6,513	
事業費合計 A+B		8,342	8,345	8,670	8,749	12,053	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1	341	601	1	1	雑入、湖都大津まちづくり寄附金
	一般財源	8,341	8,004	8,069	8,748	12,052	
職員数(人)		1.38	1.44	1.44	1.27	1.27	
職員数の内訳	正規	0.49	0.55	0.55	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.89	0.89	0.89	0.77	0.77	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	共催・補助事業数	事業	目標	6	6	6	4	6
				実績	6	6	6	-	-
	文化活動等に対する共催・補助事業数								
	2	後援名義使用承認及び賞交付件数	件	目標	175	175	175	120	150
実績				149	156	132	-	-	
		後援名義の使用承認数(及び賞を交付した件数)							
成果指標	1	共催・補助した文化活動(催し等)への参加者数	人	目標	35,000	35,000	35,000	19,000	25,000
				実績	31,574	43,857	38,157	-	-
	補助した団体等が行っている文化活動(催し等)の参加者数								
	2	後援した文化・芸術事業への参加者数	人	目標	172,000	172,000	172,000	40,000	85,000
実績				159,207	126,767	82,293	-	-	
		後援名義の使用を承認した催し等の入場者数							

＜5. 評価＞ CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族化・共働き世帯の増加、高度情報化により、働く世代や子ども・若者の文化活動への参加が難しくなっている。令和元年度末から新型コロナウイルス感染症の影響で後援事業の中止が相次いでいる。	
これまでの見直しや改善等の経過	市ホームページに後援を許可した文化事業を掲載し、働く世代や若年層への情報発信に努めている。また、第2次文化振興計画に基づく新たな事業の実施にも努めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民の主体的な文化活動に対して市が支援し、文化活動の裾野を広げることに繋がった。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市が後援した市民による多様な文化活動の参加者数は昨年度に比べ減少しているものの、共催・補助した文化活動への参加者数は目標を超えている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民の主体的な文化活動に対し市が側面的に支援し、直接経費の縮減にも努めた。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民の主体的な文化活動を支援することで市民文化の香り豊かなまちづくりに寄与しており、総合計画に掲げる「市民による文化・芸術の振興」にも貢献している。
---------	--	--

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き、市民による文化芸術事業への支援を行うとともに、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」が叫ばれる中、各文化施設をつなぐ取組みや動画配信等SNSを活用した情報発信を実施し、「文化・芸術に親しめる環境づくり」の推進に努めていく。
部局長コメント	新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」が叫ばれる中ではあるが、市民による文化芸術事業への支援を行うとともに、各文化施設をつなぐ取組みや、動画配信等SNSを活用した情報発信の充実を図り、「文化・芸術に親しめる環境づくり」の推進に努めていくこと。	

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	90.21 %	125.30 %	109.02 %
	指標2	92.56 %	73.70 %	47.84 %
成果増減率	指標1	- %	+38.90 %	-12.99 %
	指標2	- %	-20.37 %	-35.08 %
活動単位コスト	指標1	1,390 千円	1,390 千円	1,445 千円
	指標2	55 千円	53 千円	65 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-11.89 %	+31.59 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	57				
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課	所 属 長	藤川 義則
事務事業名	00774	伝統芸能会館管理運営事業	記 入 者	中嶋 純子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市伝統芸能会館条例 第2次大津市文化振興ビジョン、第2次大津市文化振興計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	伝統芸能会館管理運営事業費	
事業の概要	能楽をはじめ邦楽、舞踊並びに茶道、華道その他の伝統芸能に係る創造、練習、鑑賞などを通して、芸能文化の伝承と創造、発信を図っている。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	伝統芸能の普及と啓発のため
対象 (何又は誰を)	利用者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	市民の伝統芸能活動の拠点としての施設を充実させ、能や狂言等の自主事業の開催及び市民団体への貸館事業を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	伝統芸能活動を通じての市民文化を向上させる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	20,856	18,999	16,652	16,467	16,209	平成19年度指定管理者制度開始
人件費 B	902	902	913	913	913	
事業費合計 A+B	21,758	19,901	17,565	17,380	17,122	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	21,758	19,901	17,565	17,380	17,122
職員数(人)	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員数の内訳	正規	0.11	0.11	0.11	0.11	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 能舞台利用件数	件	目標	300	200	200	150	200
			実績	191	170	147	-	-
	2 和室及び会議室利用件数	件	目標	2,700	1,900	1,900	1,700	1,900
			実績	1,604	1,611	1,419	-	-
成果指標	1 能舞台利用率	%	目標	40	60	60	50	60
			実績	58.4	51.3	45.8	-	-
	2 和室及び会議室利用率	%	目標	70	80	80	60	80
			実績	81.8	81.1	70.2	-	-
	和室及び会議室利用日数÷利用可能日数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進む中、幅広い世代が伝統芸能に触れる機会を提供し、伝統芸能を次世代に継承する取り組みが必要である。令和元年度末は新型コロナウイルス感染症の影響で自主事業の中止や貸館キャンセルが相次いだ。		
これまでの見直しや改善等の経過	能舞台でのクラシックコンサートなど、自主事業における新たな取り組みを実施し、新規利用者の増加に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市が実施主体であることで、低廉な価格で幅広い世代に利用され、活発に文化活動が行われている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指標である能舞台の利用率は昨年度と比べ若干下がっているものの、多くの利用がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者の民間ノウハウを活用した質の高い自主事業を展開している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	質の高い能楽公演を市民に提供し、文化・芸術の振興に寄与しており、総合計画に掲げる「文化・芸術に親しめる環境づくり」に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	令和2年度から指定管理者が交替したが、今後も伝統芸能の伝承と創造、発信に努め、市民文化を向上させる施設となるよう指定管理者と協議し指導していく。
部局長コメント	指定管理者の民間ノウハウを活かした効率的な施設運営を図るとともに、伝統芸能の普及に努めている。新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」が叫ばれる中ではあるが、引き続き、能舞台を有する、伝統文化の拠点施設として、能や狂言などに親しむ市民の裾野を拓けるよう取り組まれたい。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	146.00 %	85.50 %	76.33 %
	指標 2	116.85 %	101.37 %	87.75 %
成果増減率	指標 1	- %	-12.15 %	-10.72 %
	指標 2	- %	-0.85 %	-13.44 %
活動単位コスト	指標 1	113 千円	117 千円	119 千円
	指標 2	13 千円	12 千円	12 千円
成果単位コスト	指標 1	372 千円	387 千円	383 千円
	指標 2	265 千円	245 千円	250 千円
コスト増減率		- %	-1.81 %	+0.41 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	58				
部局名	市民部	所属名	市民文化会館	所属長	田中 鉄也
事務事業名	00773	市民文化会館管理運営事業	記入者	木津 勝	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市民文化会館の設置及び管理に関する条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	大津市文化振興ビジョン 大津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流		
重事	01	市民による文化・芸術の振興			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	市民文化会館管理運営事業費	

事業の概要
市民が低料金で安全かつ快適に文化活動ができるよう、施設の管理運営等を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民に文化活動の場を提供する一方で、生涯学習の活動にも寄与する。
対象 (何又は誰を)	市民一般及び各種文化団体・サークル等
手段 (どのようなやり方で)	低料金で安全かつ快適に文化活動ができるよう、施設の管理を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	市民の文化の拠点施設として、市民を中心とした文化振興活動がより活発となるよう推進する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,625	8,951	8,826	8,897	8,897	
人件費 B		10,755	9,191	9,716	11,201	11,201	
事業費合計 A+B		20,380	18,142	18,542	20,098	20,098	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,054	4,601	3,691	4,673	4,673	
	一般財源	15,326	13,541	14,851	15,425	15,425	
職員数(人)		2.78	2.72	2.78	2.78	2.78	
職員数の内訳	正規	0.51	0.45	0.51	0.51	0.51	
	嘱託	2.00	1.00	1.00	0.00	0.00	
	臨時	0.27	1.27	1.27	2.27	2.27	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	貸室利用件数	件数	目標	900	900	900	700	1,000
				実績	793	806	1,057	-	-
多目的ホール・会議室・和室の年間利用件数(Ｈ31から延べ件数とする)									
成果指標	1	貸室利用件数目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	88	90	117	-	-
貸室利用件数(実績)÷貸室利用件数(目標)									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民団体の芸術文化活動（ダンス・書道・絵画等）をはじめ、市民の自発的活動は活発であり、文化会館の高い稼働率がそれを物語っている。また、市の公的な会議の会場としても利用されている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度から新電力に変更するなど、光熱水費の削減に努めている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ダンスや書道・絵画・音楽など市民の多様な文化活動を支え、市役所に近いことから行政の会議にも適当な場所として利用されており、市が主体的に運営することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	多目的ホールは高い稼働率を維持しており、施設の有効性を示している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	会計年度任用職員2名で日常の運営を行ない、新電力の導入や施設修繕を進め、安心して利用できる環境を整えるように努めている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民の自発的な文化活動を支えるとともに、行政の会議にも利用されており、行政の情報発信の場としても貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民の活発な文化活動を支える場として、また市役所に近いことから、公的会議の場として有効な施設である。今後もより利用しやすい環境を維持し、さまざまな活動に貢献できるように努める。
部局長コメント	多目的ホールを中心に、稼働率は安定しており、市民の多様な文化活動を支える施設として定着している。特にダンスなどの活動では、市民の健康維持にもつながっている。また、令和2年7月からレストランがリニューアルしており、今後も幅広い世代の様々な活動の場となるよう、施設の維持及び運営管理に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	88.00 %	90.00 %	117.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+2.27 %	+30.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	25 千円	22 千円	17 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	231 千円	201 千円	158 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-12.95 %	-21.38 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	59				
部局名	市民部	所属名	長等創作展示館	所属長	藤川 義則
事務事業名	00771	長等創作展示館維持管理運営事業	記入者	西辻 崇志	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市創作展示館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	天津市文化振興ビジョン 天津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流		
重事	01	市民による文化・芸術の振興			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	長等創作展示館管理運営事業費	
事業の概要	長等の豊かな自然と歴史文化の中で美術工芸品等を鑑賞及び創作する場を提供し、市民の文化向上及び発展に寄与するため、創作展示館として運営する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	全ての市民が主体的に文化に触れ、学び、創作する場と機会を提供し、湖都文化の発展に寄与するため。
対象 (何又は誰を)	市民等来館者
手段 (どのようなやり方で)	経費の掛かる主催講座を中止し、創作スペースをより多くの市民に利用できるようにする。
成果 (どのような状態にするのか)	多くの市民に鑑賞及び創作する場と機会を提供し、心豊かで潤いのある市民生活や、個性豊かで活力あふれる地域社会を創造する。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	7,835	4,953	3,141	2,888	3,046		
人件費 B	24,230	24,080	21,240	25,018	25,018		
事業費合計 A+B	32,065	29,033	24,381	27,906	28,064		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	3,318	3,380	2,051	1,485	1,485	
	一般財源	28,747	25,653	22,330	26,421	26,579	
職員数(人)	5.00	5.00	5.00	4.81	4.81		
職員数の内訳	正規	3.00	3.00	2.00	3.05	3.05	
	嘱託	1.00	1.00	2.00	0.00	0.00	
	臨時	1.00	1.00	1.00	1.76	1.76	

< 4. 指標 > DO

	指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 特別展等開催数(展示替数)	回	目標	3	3	3	3	3
			実績	3	3	3	-	-
2	常設展示室での特別展開催数もしくは展示物の変更回数	件	目標	50	50	150	120	150
			実績	64	52	172	-	-
成果指標	1 入館者数	人	目標	3,000	3,000	2,500	2,000	2,500
			実績	2,519	2,518	2,682	-	-
	2 講座参加者数(H31~貸室使用者数に変更)	人	目標	2,000	2,000	2,500	2,000	2,500
			実績	1,971	2,152	3,384	-	-
各種講座参加者数。H31年度より主催講座廃止により貸室使用者数に変更する。								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民生活の原点である共存の心、豊かな感性を育む環境を提供する文化施設は、人間関係の希薄化している現在社会において必要な施設である。		
これまでの見直しや改善等の経過	創作室においては、経費の掛かる主催講座を中止し、市民が利用出来る回数を増やすことで、市民ニーズが上がり、展示室においては、定期的に展示替えを行うほか、他の施設と連携して集客を図っている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民の文化、芸術に親しめる環境づくりに寄与している。また、美術館の来館者は65%が市外からの来館者であり、観光都市の一翼も担っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	創作室の稼働率は良い水準（稼働率44%）であり、貸館利用者も増加し、豊かな市民生活に貢献している。また、三橋節子美術館のテレビ放送があり、来館者が増えています。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	集客のため美術館の定期的な展示替えを行い三橋節子の魅力を発信し、創作室では市民ニーズに適応した効果的な利用を推進している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	人間愛、親子愛をテーマとしている絵画を鑑賞すること、同じ趣味を持った仲間と集う場所を提供することにより、豊かな感性を育み、潤いのある市民生活を営むことに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	多くの市民に鑑賞及び創作する場と機会を提供し、豊かな心を持つ人間形成に必要な施設であるため、更なる利用効率を図り、他の公立施設とも連携しながら、文化活動の場として事業の展開を継続する。
部局長コメント	常設展示室の展示替えのほか、フェイスブック活用など多彩な情報発信にも努めており、特に創作スペースの利用促進に繋げているが、更なる費用対効果を図り、歴史博物館や伝統芸能会館などとの回遊型コラボレーション事業等、他の公共施設との連携をしつつ、市民の文化創作活動の場として事業の展開に取り組むこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標 達成率	指標 1	83.96 %	83.93 %	107.28 %
	指標 2	98.55 %	107.60 %	135.36 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-0.03 %	+6.51 %
	指標 2	- %	+9.18 %	+57.24 %
活動単位 コスト	指標 1	10,688 千円	9,677 千円	8,127 千円
	指標 2	501 千円	558 千円	141 千円
成果単位 コスト	指標 1	12 千円	11 千円	9 千円
	指標 2	16 千円	13 千円	7 千円
コスト増減率		- %	-13.24 %	-33.87 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	60				
部 局 名	市民部	所 属 名	仰木太鼓会館	所 属 長	馬場 仁
事務事業名	00775	仰木太鼓会館管理運営事業	記 入 者	馬場 仁	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市仰木太鼓会館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	天津市文化振興ビジョン ・天津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	仰木太鼓会館管理運営事業費	

事業の概要
 仰木太鼓会館は、天津市指定無形民俗文化財である仰木太鼓の保存と活用を図り、地域の歴史および文化の理解を深める場として設置されたもので、仰木太鼓の練習や住民の集会等に活用されるよう施設の適正な管理を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	天津市指定無形民俗文化財である仰木太鼓の保存と活用を図る場の提供
対象 (何又は誰を)	市民一般
手段 (どのようなやり方で)	施設の適正な管理等、仰木太鼓の練習、住民の集会等のための場所の提供に関する事業を行う
成果 (どのような状態にするのか)	天津市指定無形民俗文化財である仰木太鼓が継承されるとともに、仰木地域の歴史及び文化への理解が深まり、市民文化が向上する

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,300	2,504	2,104	2,096	2,096	
人件費 B		1,426	1,430	1,766	1,859	1,859	
事業費合計 A+B		3,726	3,934	3,870	3,955	3,955	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	56	69	73	50	50	
	一般財源	3,670	3,865	3,797	3,905	3,905	
職員数(人)		0.30	0.30	0.32	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	0.20	0.20	0.17	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	施設利用件数	件	目標	270	270	270	200	220
				実績	209	206	159	-	-
	年間利用件数(実績)								
	2	施設利用人数	人	目標	9,500	9,500	9,500	7,000	7,500
実績				7,757	7,042	5,675	-	-	
年間利用人数(実績)									
成果指標	1	年間利用件数率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	77.4	76.2	58.8	-	-
	年間利用件数(実績) ÷ 年間利用件数(目標) × 100								
	2	年間利用人数率	%	目標	100	100	100	100	100
実績				81.6	74.1	59.7	-	-	
年間利用人数(実績) ÷ 年間利用人数(目標) × 100									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地域の活力を呼び戻し、誇りの持てるまちづくりを目指して、太鼓会館隣接地を自治連合会が取得し、仰木地区中山間地域活性化事業が進められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	仰木太鼓保存会に関する利用を優先しつつ、住民の福祉向上に寄与する利用など、会館利用の広報活動を行い、利用率の向上に努めている。近隣住民からの太鼓の音の苦情は現在は収まっている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市指定無形民族文化財である仰木太鼓の保存と活用を図り、地域文化の発信施設、住民交流の拠点であることから市が実施主体で妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域住民が歴史や文化を継承し、活気ある地域文化を高めるために、有効な場の提供である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域による管理運営を委託しており、効率的な経費支出が図られている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域文化の拠点となっており、地域住民のふれあいの場となっている。
---------	--	----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	
部局長コメント	施設設置の目的を踏まえ、大津市指定無形民族文化財である仰木太鼓の保存と活用を進め、伝統文化を次世代に継承する活動を促すとともに、地域に根ざした交流の拠点施設として運用していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標 達成率	指標 1	77.40 %	76.20 %	58.80 %
	指標 2	81.60 %	74.10 %	59.70 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-1.55 %	-22.83 %
	指標 2	- %	-9.19 %	-19.43 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	17 千円	19 千円	24 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	48 千円	51 千円	65 千円
	指標 2	45 千円	53 千円	64 千円
コスト増減率		- %	+11.75 %	+24.79 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	61				
部 局 名	市民部	所 属 名	市民スポーツ課	所 属 長	足立 寿通
事務事業名	03400 国際スポーツ大会等招致事業	記 入 者	牧野 淳		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市スポーツ推進計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	04	スポーツ観光の推進		
重事	01	大津の特長を活かしたスポーツの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	国際スポーツ大会等招致事業費	
事業の概要	国際スポーツ大会等の開催を契機に、チームキャンプ地等の招致活動やホストタウン事業の推進を通じて、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るなど、スポーツを通じた観光を推進する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	国際スポーツ大会への機運を高めるために
対象 (何又は誰を)	市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	国際スポーツ大会の啓発イベントの実施やホストタウン交流事業を推進することにより
成果 (どのような状態にするのか)	参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,688	2,569	45,671	5,000	14,844	
人件費 B		1,148	2,050	10,292	6,474	6,474	
事業費合計 A+B		2,836	4,619	55,963	11,474	21,318	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	3,624	0	0	
	一般財源	2,836	4,619	52,339	11,474	21,318	
職員数(人)		0.14	0.25	1.24	0.78	0.78	
職員数の内訳	正規	0.14	0.25	1.24	0.78	0.78	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	啓発イベント・交流事業の実施回数	回数	目標	6	6	6	3	6
				実績	6	4	18	-	-
国際スポーツ大会の啓発イベント及びホストタウン交流事業の実施延べ回数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	啓発イベント・交流事業の参加人数	人	目標	3,000	3,000	3,000	1,500	3,000
				実績	4,087	11,356	18,989	-	-
各事業の参加延べ人数									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリ・パラ、ワールドマスターズゲームズ2021関西等の開催により、市民のスポーツに対する関心、機運は高まりつつある。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度にボート競技を切り口としたデンマーク王国とのホストタウンとして正式に登録された。平成31年度は、ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ地としてウェールズ代表、フィジー代表を受け入れた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本市がホストタウン登録しているデンマーク王国との交流が進んでいる。ラグビーに関しては、本市がワールドカップ公認チームキャンプ地としてチームと市民との地域交流を実施することで、市民のスポーツ意識の醸成・機運を高めることに寄与した。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	スポーツのみならず、文化的な交流事業も実施することにより、国際スポーツ大会等を広く周知する絶好の契機となっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	実行委員会形式で実施しており、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	スポーツを通じて、デンマークや諸外国と交流する事によって、市民のスポーツに対する関心を高めることができています。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国際スポーツ大会の周知・啓発を継続・推進していくことで、市民の国際スポーツ大会への関心・機運を高めていく。交流事業やPR活動などを官民連携しながら、継続実施していく。令和2年5月に、新たにニュージーランドがホストタウン登録されたことから、ボート競技等を通じて、交流事業等に取り組んでいく。
部局長コメント	各国との交流イベントについては、地域や関係する各競技団体・関係機関等とも十分に連携を密にし、PR活動も含め、市民との交流事業が円滑に実施できるよう調整すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	136.23 %	378.53 %	632.96 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+177.85 %	+67.21 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	472 千円	1,154 千円	3,109 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-41.38 %	+624.56 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	62				
部 局 名	市民部	所 属 名	市民スポーツ課	所 属 長	足立 寿通
事務事業名	00841	スポーツ推進委員設置事業	記 入 者	牧野 淳	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	スポーツ基本法、天津市スポーツ推進委員に関する規則 大津市スポーツ推進計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	01	生涯スポーツの普及・振興		
重事	01	生涯スポーツの推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	スポーツ推進委員設置費	

事業の概要
 スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整、並びに住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導、助言を行う「大津市スポーツ推進委員」を委嘱している。地域でのスポーツ指導やスポーツイベントの中心的な存在（コーディネーター）として活動するため、研修会などを開催し委員の資質向上を図っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域における生涯スポーツ振興のために
対象 (何又は誰を)	社会体育関係者（スポーツ推進委員等）を対象として
手段 (どのようなやり方で)	各種研修会への派遣や社会体育指導者研修会、毎月1回の定例会を開催し
成果 (どのような状態にするのか)	社会体育関係者の資質を向上し、住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導、助言を行うためスポーツコーディネーターを養成する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,262	4,027	4,159	4,476	4,396	
人件費 B		3,034	2,050	2,075	3,735	3,735	
事業費合計 A+B		7,296	6,077	6,234	8,211	8,131	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,296	6,077	6,234	8,211	8,131	
職員数 (人)		0.37	0.25	0.25	0.45	0.45	
職員数の内訳	正規	0.37	0.25	0.25	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	スポーツ推進委員及びスポーツ指導員の数	人	目標	46	46	46	46	46	
				実績	44	42	44	-	-	
		定数 スポーツ推進委員46人								
成果指標	1	社会体育指導者研修会の開催	回	目標	2	2	2	1	2	
				実績	2	2	2	-	-	
			社会体育関係者の資質向上を図るため、年2回以上開催							
	2	社会体育指導者研修会への参加率	%	目標	90	90	90	90	90	
実績				65.91	64.2	67	-	-		
		参加者/スポーツ推進委員								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、スポーツ推進委員の役割は、スポーツ技術の指導その他スポーツに関する指導及び助言のみならず、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整として、重要性が増してきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	スポーツ推進委員の構成については、総合型地域スポーツクラブ、大学、障害者スポーツ団体、プロスポーツチームからの推薦に加え、一般市民からの公募を行うなど、幅広い分野から参画をいただいている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法の規定により、市が委嘱している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	障害者スポーツなどの研修を実施することで、スポーツ推進委員の資質向上を図っている。また、各地域でのスポーツイベントの企画運営や地域へ出張型体力測定を行うなど地域のスポーツコーディネーターの役割を担っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	「地域いきいき健康マップ」の作成や各種事業の運営、地域へのスポーツ啓発活動に寄与している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域・大学・行政とのパイプ役だけでなく、体力測定会などの自主事業の展開により、本市における生涯スポーツの普及・推進に大きく貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	スポーツ推進委員は、地域におけるスポーツ技術の指導や助言のみならず、地域のスポーツ活動推進のコーディネーターの役割を担っている。今後より一層地域における生涯スポーツを推進するため、スポーツ推進委員の資質向上のための指導者研修会開催や市民が体を動かすきっかけ作りに繋がる自主事業を拡充できるよう支援していく。
部局長コメント	公的な社会体育指導者であるスポーツ推進委員は、市民が生涯スポーツ活動を実践するうえで、実技指導や助言を行うなど非常に重要な役割を担っていることから、推進委員の資質向上のための指導者研修会の開催など人材育成に取り組むこと。また出張型の体力測定会やウォーキングマップの活用などスポーツ推進委員会の独自事業も進めていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	73.23 %	71.33 %	74.44 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-2.59 %	+4.36 %
活動単位コスト	指標1	165 千円	144 千円	141 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	3,648 千円	3,038 千円	3,117 千円
	指標2	110 千円	94 千円	93 千円
コスト増減率		- %	-15.59 %	+0.44 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	63		
部 局 名	市民部	所 属 名	市民スポーツ課
事務事業名	01909 まちづくり健歩運動推進事業	所 属 長	足立 寿通
		記 入 者	牧野 淳

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	スポーツ基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	大津市スポーツ推進計画
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	01	生涯スポーツの普及・振興		
重事	01	生涯スポーツの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まちづくり健歩運動推進事業費	
事業の概要	ウォーキングコースの紹介やウォーキングを活用したイベントの開催などを通じて、市民の健康増進や体力づくりのきっかけを提供し、市民の運動・スポーツ実施率の向上を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	手軽に取り組めるウォーキングを推進するため
対象 (何又は誰を)	市民を対象として
手段 (どのようなやり方で)	ウォーキングイベントを開催することで
成果 (どのような状態にするのか)	市民の週1回以上のウォーキングを含む運動・スポーツ実施率を65%に引き上げる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,000	1,000	250	250	250	
人件費 B		164	164	166	166	166	
事業費合計 A+B		1,164	1,164	416	416	416	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,164	1,164	416	416	416	
職員数(人)		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員数の内訳	正規	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	ウォーキングイベントの開催	回数	目標	11	11	1	0	1
				実績	11	11	1	-	-
	ウォーキングイベントの開催回数								
2	ウォーキング参加者数	人	目標	720	1,000	1,000	0	1,000	
			実績	1,529	1,306	989	-	-	
ウォーキングの参加者数									
1	運動・スポーツ実施率	パーセント	目標	65	65	65	65	65	
			実績	48.1	46.7	49.9	-	-	
市民(成人)の週1回以上のウォーキングを含む運動・スポーツ実施率									
2			目標						
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	直近の日本全国のスポーツ実施率は下降傾向がみられる。一方、滋賀県のスポーツ実施率について、平成28年度までは下降傾向だったが、平成30年度からは改善傾向がみられる。	
これまでの見直しや改善等の経過	大津市スポーツ推進計画では市民総スポーツの機会づくりとして、ウォーキングの推進を図る中、「BIWA-TEKU」アプリと連携し、ウォーキングコース情報の紹介・発信を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	手軽に取り組めるウォーキングを全市的に推進していくことは、市民の運動・スポーツのきっかけ作りに寄与している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	運動・スポーツ実施率は、今年度は上昇している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	主管する団体等へ事業委託及び実行委員会形式で実施は効率的である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ウォーキングを推進する事で、市民の運動・スポーツのきっかけ作りに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	
部局長コメント	本市や各種団体が保有するウォーキングコースなどを活用し、「BIWA-TEKU」アプリと引き続き連携を行い、コース情報の紹介・発信を行っていくことで、市民の運動・スポーツのきっかけ作りを提供していく。	
	市民の健康増進、体力づくりのきっかけを創出していくうえで、ウォーキングは気軽に取り組めるスポーツとして定着している。今後は、市民の利用しやすいウォーキングコースの情報発信の手法等について研究するとともに、庁内他部署との連携も密にし、市民の運動意欲を向上させる方法を検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 74.00 %	71.84 %	76.76 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-2.91 %	+6.85 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 105 千円	105 千円	416 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 24 千円	24 千円	8 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+2.99 %	-66.55 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	64		
部 局 名	市民部	所 属 名	市民スポーツ課
事務事業名	00846 国体・オリンピックチャレンジ事業	所 属 長	足立 寿通
		記 入 者	牧野 淳

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	スポーツ基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	大津市スポーツ推進計画
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	02	競技スポーツの推進		
重事	01	子どもの運動・スポーツの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	国体・オリンピックチャレンジ事業費	

事業の概要
 令和6年（2024年）の滋賀国スポ・障スポの開催に向け、トップアスリートによる競技教室などを開催することにより、さまざまな運動に触れる機会を増やし、子どもたちの体力向上を図るとともに、競技スポーツの魅力を伝えながら子どもが楽しく体を動かす機会づくりを進める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	子どもたちの運動に触れる機会を増やすために
対象 (何又は誰を)	市内の小学生を対象に
手段 (どのようなやり方で)	トップアスリートによる各種スポーツ教室を開催し、競技スポーツの魅力を伝えることにより
成果 (どのような状態にするのか)	子どもたちのスポーツ意欲や運動能力向上を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,500	1,000	500	0	0	
人件費 B		328	328	332	0	0	
事業費合計 A+B		1,828	1,328	832	0	0	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,828	1,328	832	0	0	
職員数(人)		0.04	0.04	0.04	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.04	0.04	0.04	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	開催教室数	教室	目標	3	3	1	0	0
				実績	3	2	1	-	-
	事業(種目)数								
	2			目標					
成果指標	1	参加者数	人	目標	1,000	1,000	300	0	0
				実績	346	379	71	-	-
	参加者数合計								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	2020年東京オリ・パラ、2024年には2巡目滋賀国スポ・障スポの開催が予定されており、市民のスポーツに対する機運はますます高くなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	直営で行っていた「アスリートチャレンジ事業」を平成27年度より「国体・オリンピックチャレンジ事業」へと名称変更を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本市が、滋賀国スポ・障スポや東京オリ・パラへの機運を高めるため、トップアスリート教室を開催することにより、子どもの運動・スポーツの推進に寄与している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子ども達が楽しく体を動かす機会づくりに寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各種スポーツ教室の計画や運営等の実績のある事業者に委託しているが、平均参加者人数は減少している。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	子ども達へ競技スポーツの魅力を伝えながら、楽しく体を動かす機会を提供している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 終了 (平成31年度) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止		
	<p>これまで、大会開催種目の啓発・普及に努め、子ども達にスポーツへの参加意欲の向上や競技スポーツの魅力伝えてきたが、1教室あたりの参加人数が減少していること、一定の目的を達成したことから、今年度をもって当該事業を終了とする。</p>		
部局長コメント	<p>当事業は平成27年度から実施し、大会開催種目の啓発・普及に努め、一定の成果を上げてきた。ここで一旦事業を終了し、今後も子どもたちに競技スポーツの魅力を伝え、参加意欲の向上を目指す事業を検討していくこと。</p>		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	34.60 %	37.90 %	23.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+9.53 %	-81.26 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	609 千円	664 千円	832 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	5 千円	3 千円	11 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-33.67 %	+234.43 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	65				
部 局 名	市民部	所 属 名	市民スポーツ課	所 属 長	足立 寿通
事務事業名	00837	体育団体等活動助成事業	記 入 者	牧野 淳	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	スポーツ基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	大津市スポーツ推進計画
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	02	競技スポーツの推進		
重事	02	地域のスポーツ活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	体育団体等活動助成金	
事業の概要	生涯にわたり健康で活力ある生活を維持するため、生活にスポーツやレクリエーション活動を取り入れるよう、各種体育団体の活動を支援することにより、生涯スポーツの振興を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	各種体育団体によるスポーツ事業が活発に展開されるよう
対象 (何又は誰を)	各種体育団体 (1. 市内36学区体育団体 2. 大津市スポーツ協会 3. 大津市スポーツ少年団 4. 大津市レクリエーション協会 5. 大津市学区体育団体連絡協議会) を対象として
手段 (どのようなやり方で)	運営補助金、事業補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	各種スポーツの振興及び生涯スポーツやレクリエーション事業の普及を通じて健康の保持増進を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,722	13,438	12,082	12,230	12,230	
人件費 B		2,050	2,050	1,909	1,909	1,909	
事業費合計 A+B		14,772	15,488	13,991	14,139	14,139	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,772	15,488	13,991	14,139	14,139	
職員数(人)		0.25	0.25	0.23	0.23	0.23	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.23	0.23	0.23	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	助成金対象団体	団体	目標	5	5	5	5	5
				実績	5	5	5	-	-
市内36学区体育団体、体育協会、スポーツ少年団、他2団体									
成果指標	1	助成団体活動事業数	事業	目標	375	375	375	120	380
				実績	386	390	435	-	-
対象5団体が実施する事業の合計									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地域の少子・高齢化が進み、地域でのスポーツイベントへの参加者減少や固定化が進んでいる中、市民ニーズや地域の実情に応じたスポーツ施策の展開が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市補助金制度適正化基本方針に則った補助金の見直し及び大津市体育協会への活動助成金事業の委託事業移行などを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域でのスポーツ活動の活性化を図る事により、地域の生涯スポーツ推進に寄与している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各地域のニーズに合わせて、各学区で開催される運動会やニュースポーツを含めた活発な事業を安定して開催する事ができている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域住民に身近な学区体育団体や各種事業の実績を有する各団体へ補助金交付や委託をすることで、誰もがスポーツ活動に参加しやすい環境が出来ている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域のニーズに合った市民が参加しやすい事業を各種団体が実施する事は、スポーツの推進への貢献度が非常に高い。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	各団体が予算規模及び地域住民等のニーズに合わせて、スポーツ活動を効率的に展開できるよう支援し、生涯スポーツの推進に努めていく。
部局長コメント	市民のスポーツ活動の活性化に向け、地域スポーツ活動の中心的役割を担う学区体育団体が継続的に地域スポーツ活動を展開できるよう、支援を行っていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	102.93 %	104.00 %	116.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.03 %	+11.53 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2,954 千円	3,097 千円	2,798 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	38 千円	39 千円	32 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+3.77 %	-19.01 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	66		
部 局 名	市民部	所 属 名	市民スポーツ課
事務事業名	00849 各種全国体育大会等共催負担及び補助事業	所 属 長	足立 寿通
		記 入 者	牧野 淳

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	スポーツ基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	大津市スポーツ推進計画
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	02	競技スポーツの推進		
重事	02	地域のスポーツ活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	各種全国体育大会等共催負担及び補助事業費	
	一般会計	特定	評価対象事業	全国大会開催支援事業費	
事業の概要	市内で開催される各種全国大会等に補助（負担）金を交付し、選手の競技力向上や役員の競技運営力の向上を図るとともに、市民が各種全国大会に接することで、スポーツに対する意義を体感・理解していただく機会とする。また、歴史ある各大会が大津市内で継続して開催していけるよう、競技関係者や市民、市民団体等の理解や協力のもと事業を展開しPR活動にも努めている。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	参加選手の競技力向上、スポーツを直接見る環境の充実や、スポーツを支える人の意識向上、市民へのスポーツ啓発、大津市のスポーツ環境を全国に啓発するために
対象 (何又は誰を)	3月のびわ湖毎日マラソン大会、5月の朝日レガッタ、その他、市内で開催される全国大会等の事業を対象として
手段 (どのようなやり方で)	各実行委員会負担金や補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	市民のスポーツ意識の醸成や実施する機運を高めると共に、各大会を世界選手権やオリンピックの選考大会として開催できるよう支援し、併せて大津市の知名度を高める。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,297	26,448	16,630	16,750	16,750	平成29年度より全国大会開催
人件費 B		3,690	4,428	1,909	2,905	2,905	支援事業と統合
事業費合計 A+B		19,987	30,876	18,539	19,655	19,655	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,987	30,876	18,539	19,655	19,655	
職員数(人)		0.45	0.54	0.23	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.45	0.54	0.23	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	負担金、補助金等交付件数	件	目標	13	11	9	3	9
				実績	10	10	6	-	-
	交付している大会件数								
	2			目標					
		実績							
成果指標	1	参加者・参加チーム数	件	目標	4,500	4,500	4,500	1,000	4,500
				実績	7,174	6,583	4,498	-	-
	交付大会への参加者・参加チーム数								
	2			目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大会の運営にあたっては、更なる安全面での対策が求められている。近年増加している車両事故対策やテロ対策など、今までの運営以上に安全管理面に配慮した対策を講じなければならない状況にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	大会運営については、安全確保と効率性を踏まえ、自主整理員業務や警備体制等の見直しを行うとともに、前大会の反省点を共有し、次回大会に反映するなど、大会運営が円滑に行えるよう協議の上、実施している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本市が負担金・補助金を交付することにより各種全国大会等が身近な会場で開催されることで、市民のスポーツ意識の醸成や機運を高めるとともに大津市のスポーツ環境を全国に発信することができる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	身近な会場で全国大会等を直接見ることで市民のスポーツ意識の醸成や機運の向上に寄与している。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	主管する団体等への事業補助及び実行委員会形式での実施は効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	トップアスリートを身近で応援することで、市民のスポーツに対する機運の醸成に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	びわ湖毎日マラソンや朝日レガッタ等の全国レベルのスポーツイベントを開催することで大津市の知名度を向上させていくとともに、市民のスポーツに対する機運を高めていく。
	びわ湖毎日マラソンや朝日レガッタの開催は、市民が全国レベルの競技を身近に体感できる本市に根付いた伝統的な大会として、今後も関係団体と連携し、継続開催に向け注力していく。また、その他のスポーツ大会等を招致することにより、更なる生涯スポーツ・競技スポーツの推進及びシティセールスの推進を図ること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	159.42 %	146.28 %	99.95 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-8.23 %	-31.67 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,998 千円	3,087 千円	3,089 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	4 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+68.34 %	-12.12 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	67		
部 局 名	市民部	所 属 名	市民スポーツ課
事務事業名	00851 市民体育大会等開催助成事業	所 属 長	足立 寿通
		記 入 者	牧野 淳

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	スポーツ基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	大津市スポーツ推進計画
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	02	競技スポーツの推進		
重事	02	地域のスポーツ活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市民体育大会等開催助成金	
事業の概要	スポーツの祭典として多数の市民参加がある「市民体育大会（学区対抗・公開一般競技）」を実行委員会を組織し開催している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民の健康・体づくりに対する関心を高めるために
対象 (何又は誰を)	市民を対象として
手段 (どのようなやり方で)	市民体育大会を開催して
成果 (どのような状態にするのか)	市民の体力向上を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,600	3,097	1,500	1,500	1,500	
人件費 B		2,050	656	664	664	664	
事業費合計 A+B		6,650	3,753	2,164	2,164	2,164	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,650	3,753	2,164	2,164	2,164	
職員数(人)		0.25	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員数の内訳	正規	0.25	0.08	0.08	0.08	0.08	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	大津市民体育大会開催競技種目数	種目	目標	13	11	11	0	11	
				実績	15	11	11	-	-	
	大運動会（平成29年度で終了）、卓球、バレー、バドミントン他									
	2	チャレンジ比良登山大会コース数	コース	目標	4	3	0	0	0	
実績				3	3	0	-	-		
コース数（平成30年度で終了）										
成果指標	1	大津市民体育大会 参加者数	人	目標	7,000	5,000	5,000	0	5,000	
				実績	6,775	3,544	3,526	-	-	
	各競技参加者数の合計									
	2	チャレンジ比良登山大会 参加者数	人	目標	800	800	0	0	0	
実績				369	511	0	-	-		
各コース参加者数の合計（平成30年度で終了）										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリ・パラ、ワールドマスターズゲームズ2021関西、2024滋賀国スポ・障スポ等、大規模な大会が続く中、市民のスポーツに対する関心・機運は高まりつつある。		
これまでの見直しや改善等の経過	実行委員会にて実施内容等を見直し、平成29年度をもって大運動会を廃止し、誰もが参加しやすいウォークラリーを実施。チャレンジ比良登山&志賀ウォーキングは平成30年度をもって廃止となった。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民の健康・体力づくりのきっかけ作りとして開催し、地域のスポーツ活動の推進に寄与している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	昨年とほぼ同数の参加者となっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	主管する団体等の参加する実行委員会形式で実施しており効率的である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	全市的なスポーツイベントとして実施しており、市民の運動・スポーツをするきっかけ作りに繋がっており、スポーツの普及振興に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民体育大会については、一定の参加者数があるものの、固定化が見られることから、新たな参加者を広げる工夫等が必要である。
部局長コメント	今後も市民の健康・体力づくりの向上に少しでも寄与できるような市民体育大会にするため、より多くの市民に参加していただけるよう関係団体等と連携しながら取り組んでいくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	96.78 %	70.88 %	70.52 %
	指標2	46.12 %	63.87 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	-47.69 %	-0.50 %
	指標2	- %	+38.48 %	-100.00 %
活動単位コスト	指標1	443 千円	341 千円	196 千円
	指標2	2,216 千円	1,251 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	1 千円	0 千円
	指標2	18 千円	7 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-25.68 %	-21.02 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	68		
部 局 名	市民部	所 属 名	市民スポーツ課
事務事業名	00852 各種全国大会等出場激励事業	所 属 長	足立 寿通
		記 入 者	牧野 淳

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	各種体育・スポーツ大会 激励金交付要綱
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する 個別計画	大津市スポーツ推進計画
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	02	競技スポーツの推進		
重事	02	地域のスポーツ活動の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	各種全国大会等出場激励金	

事業の概要
各種体育・スポーツ大会に出場する選手に対し激励金を交付し、本市の体育・スポーツの推進を図ることを目的とする。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	競技力の向上と競技スポーツの推進を図るために
対象 (何又は誰を)	国際・全国大会に出場する選手を対象として
手段 (どのようなやり方で)	激励金の交付することにより
成果 (どのような状態にするのか)	ハイレベルの競技大会に出場、スポーツの活性化を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,268	1,923	1,327	1,588	1,663	
人件費 B		2,050	2,050	1,909	1,909	1,909	
事業費合計 A+B		4,318	3,973	3,236	3,497	3,572	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	678	1,923	1,327	0	0	
	一般財源	3,640	2,050	1,909	3,497	3,572	
職員数(人)		0.25	0.25	0.23	0.23	0.23	
職員数 の内訳	正規	0.25	0.25	0.23	0.23	0.23	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	激励金交付件数	件	目標	80	80	80	40	90
		実績		112	107	94	-	-	
2	激励金を交付した大会の件数			目標					
				実績					
成果指標	1	入賞大会件数	件	目標	5	5	5	2	5
		実績		12	6	3	-	-	
2	出場した大会で3位以上の成績を収めた大会			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	滋賀県においては、競技力向上基本計画に基づき、滋賀国スポ・障スポ開催に向けて、次世代アスリート発掘育成プロジェクトの「滋賀レイキッズ」や学校や地域団体と連携した強化拠点構築により選手強化している。		
これまでの見直しや改善等の経過	激励金の交付要綱について、平成31年度に交付金額の変更や文言の整理等、一部改正を行った。また、広報おとつへの掲載、ツイッター等SNSを活用した当該事業の周知PR活動を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	競技スポーツの普及・促進を図るため、本市の代表として、国際大会や全国大会に出場する選手に対して、本市が激励金を交付する事は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	全国大会や世界大会出場者を市ホームページ等で広く市民に周知することにより、市民へのスポーツの関心を高める。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	競技者のモチベーションを高め、競技スポーツの活性化を図る上で励みとなる事業である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	国際・全国大会へ出場する選手へ激励金を交付する事は、選手のモチベーション向上に寄与するとともに、出場選手を広く市民に周知することで、本市のスポーツの活性化に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他
部局長コメント	激励金を交付し出場選手を激励することで、選手の競技力の向上や市民へのスポーツへの関心を高められ、本市のスポーツ振興に大きく寄与している事業である。今後も引き続き全国大会等出場選手を市ホームページ等で広く周知し交付事業を継続していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 240.00 %	120.00 %	60.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-50.00 %	-50.00 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 38 千円	37 千円	34 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 359 千円	662 千円	1,078 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+84.02 %	+62.89 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	69		
部 局 名	市民部	所 属 名	市民スポーツ課
事務事業名	00839 学校体育施設開放事業	所 属 長	足立 寿通
		記 入 者	杉本 光洋

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	スポーツ基本法、昭和51年文部事務次官通知
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	大津市スポーツ推進計画
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校体育施設開放事業費	

事業の概要
 近年、生活水準の向上や自由時間の増大により、スポーツ活動に対する市民の欲求が高まっており、この要請に応えるため、市立小学校36校の体育館と運動場、また、市立中学校10校の体育館を学校教育に支障のない範囲で開放している。学校開放の運営にあたっては、各学校に「学校体育施設開放運営委員会」を設置し管理運営を委託している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 (地域の団体への委託)

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民が日常生活において身近にスポーツ活動を行えるために
対象 (何又は誰を)	市民のスポーツ活動を
手段 (どのようなやり方で)	各小中学校体育施設開放運営委員会に運営を委託して、学校体育施設を教育に支障のない範囲において開放することにより
成果 (どのような状態にするのか)	市民のスポーツ活動の充足、運動・スポーツ実施率向上に寄与する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,688	11,662	12,007	10,334	16,947	
人件費 B		5,853	5,113	5,193	5,544	5,544	
事業費合計 A+B		18,541	16,775	17,200	15,878	22,491	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,046	5,679	3,043	3,094	3,094	照明料収入
	一般財源	11,495	11,096	14,157	12,784	19,397	
職員数(人)		1.29	0.70	0.92	0.92	0.92	
職員数の内訳	正規	0.54	0.60	0.52	0.52	0.52	
	嘱託	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.75	0.10	0.30	0.40	0.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	小学校開放校数	校	目標	36	36	36	36	36	
				実績	36	36	36	-	-	
	市内36小学校(葛川小を除く)を開放している。									
	2	中学校開放校数	校	目標	10	10	10	10	10	
実績				10	10	10	-	-		
市内18校の内10校を開放している。										
成果指標	1	小学校開放利用人数(運動場、体育館)	人	目標	774,000	774,000	774,000	580,500	774,000	
				実績	633,861	640,473	629,300	-	-	
	小学校開放の利用人数(運動場、体育館)									
	2	中学校開放利用人数(体育館)	人	目標	42,000	42,000	42,000	31,500	42,000	
実績				35,960	38,783	36,205	-	-		
中学校開放の利用人数(体育館)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	学校体育施設は地域の身近な体育施設として幅広い年代の市民から利用されている。スポ少等の地域団体だけではなくクラブチーム等への参加も増えている。		
これまでの見直しや改善等の経過	H29運営マニュアルの見直し。H30年運営委員会への委託料算定方法の見直し。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	昭和51年の文部事務次官通知により、市が学校体育施設を地域住民のスポーツ活動に提供している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用頻度は高く、市民が身近にスポーツに取り組み、運動・スポーツ実施率向上に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域団体に運営を委託し、地域の実情に合わせた効率的な運営がされている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民の運動・スポーツ実施率の向上に寄与、スポーツの普及・振興に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続
部局長コメント	年度により、利用人数に変動があるものの多くの市民の利用があり、スポーツの普及、振興の施策目的を果たしており、継続して運営していく。また、申請許可業務等の事業手法についても見直しを進めていく。	
部局長コメント	学校体育施設については、地域住民の身近なスポーツの場として開放しており、住民の健康づくりに寄与している。事業運営を各学区の運営委員会に委託しているが、現行の申請許可業務等を効率的な運用方法へ見直すなど、持続可能な事業の運営方式を検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	81.89 %	82.74 %	81.30 %
	指標2	85.61 %	92.34 %	86.20 %
成果増減率	指標1	- %	+1.04 %	-1.74 %
	指標2	- %	+7.85 %	-6.64 %
活動単位コスト	指標1	515 千円	465 千円	477 千円
	指標2	1,854 千円	1,677 千円	1,720 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-13.28 %	+7.09 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	70				
部 局 名	市民部	所 属 名	市民スポーツ課	所 属 長	足立 寿通
事務事業名	00840 社会体育施設管理運営事業	記 入 者	杉本 光洋		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	スポーツ基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する 個別計画	大津市スポーツ推進計画
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	社会体育施設管理運営費	

事業の概要
市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興、健康の保持増進を図るため、市民プール・市民運動広場・市民体育館・格技場・乗馬場・キャンプ場・ランニングコース・オリエンテーリングコースを設置している。
平成18年度より市民プール・大谷乗馬場について指定管理者制度を導入し、平成30年度からは富士見市民温水プールについてPFI手法を活用し、運営している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（地元団体への委託）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興、健康の保持増進を図るため
対象 (何又は誰を)	社会体育施設の管理運営を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理施設については選定した指定管理者に、市民運動広場については、運営委員会に業務を委託することで
成果 (どのような状態にするのか)	市民が日常的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組むことができ、運動・スポーツ実施率の向上が図られ、健康の保持増進が図られる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		71,608	333,422	174,232	162,675	184,018	
人件費 B		6,068	6,068	11,039	11,039	11,039	
事業費合計 A+B		77,676	339,490	185,271	173,714	195,057	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	6,306	29,131	43,075	37,023	37,023	体育施設等使用料
	一般財源	71,370	310,359	142,196	136,691	158,034	
職員数(人)		0.74	0.74	1.33	1.33	1.33	
職員数の内訳	正規	0.74	0.74	1.33	1.33	1.33	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	市民運動広場等の数	施設	目標	36	36	36	36	36
				実績	36	36	36	-	-
	運動広場等、体育館、プール、格技場、乗馬場、キャンプ場等の施設の数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	市民運動広場等の利用人数	人	目標	384,000	384,000	384,000	320,000	384,000
				実績	341,116	320,383	348,999	-	-
	運動広場等、体育館、プール、格技場、乗馬場、キャンプ場等の利用者数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	老朽施設が増える中、市の財政状況や公共施設マネジメント等を考慮し、利用者の要望に応えられるよう計画的な維持管理が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年から市民プール、大谷乗馬場に指定管理者制度導入。平成30年10月から大津市初となるPFI事業により富士見市民温水プールを開設。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民にスポーツ・レクリエーションの場として提供する事業であり、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	富士見市民温水プールが新築移転したことに伴い利用者数が大幅に増加し、前年度比約2万9千人増となった。当施設の認知度も高まってきており、今後も利用者数の増加が見込まれる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	直営、指定管理者、地元へ運営委員会に委託するなど、施設の実情に合わせて管理運営している。市民が利用しやすい運営とコスト削減を両立させるため、今後も民間ノウハウを生かした運営方式の導入を検討する。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	様々な社会体育施設を運営し、市民にスポーツの場を提供することで、スポーツの普及・振興に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興及び健康の保持増進を図るため、引き続き施設の適切な維持管理、運営を行うとともに、市民の利便性とコスト削減を両立させるため、直営施設への指定管理者制度の導入を検討していく。
部局長コメント	指定管理者制度導入施設においては、指定管理者との連携を強化のうえ、常時利用者ニーズの把握に努めるとともに、利用者拡大、サービス向上に取り組むこと。また、社会体育施設の維持管理については、市民が安全で安心して利用できるよう計画的な修繕・改修に努め、より効果的かつ効率的な運営ができるよう事業実施手法を検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 88.83 %	83.43 %	90.88 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-6.07 %	+8.93 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 2,157 千円	9,430 千円	5,146 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 0 千円	1 千円	0 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+365.34 %	-49.90 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	71		
部 局 名	市民部	所 属 名	市民スポーツ課
事務事業名	00842 比良げんき村管理事業	所 属 長	足立 寿通
		記 入 者	杉本 光洋

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立野外活動施設条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	天津市スポーツ推進計画
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	比良げんき村管理事業費	

事業の概要
比良げんき村における野外活動を通じて、市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（指定管理（H20～））

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	豊かな自然を活かした野外活動施設のなかで、青少年の健全な育成と、市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため
対象 (何又は誰を)	利用者に対して
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者の民間のノウハウを活かして自然体験・環境学習の場の提供をすることにより
成果 (どのような状態にするのか)	青少年の健全な育成と、市民のスポーツ・レクリエーションへの参加が図られる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,806	17,896	19,867	17,611	19,286	
人件費 B		984	1,230	1,660	1,660	1,660	
事業費合計 A+B		19,790	19,126	21,527	19,271	20,946	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,790	19,126	21,527	19,271	20,946	
職員数(人)		0.12	0.15	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.12	0.15	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	げんき村の利用日数	日	目標	100	100	100	83	100	
				実績	115	138	148	-	-	
	キャンプ場利用があった日数。									
	2	天体観測施設の開場日数	日	目標	100	100	100	83	100	
実績				62	87	73	-	-		
プラネタリウム、天体望遠鏡の利用があった日数。										
成果指標	1	げんき村利用人数(キャンプ場)	人	目標	5,500	5,500	5,500	4,583	5,500	
				実績	6,925	5,971	6,640	-	-	
	指定管理者からの報告による。									
	2	天体観測施設の利用者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,250	1,500	
実績				782	803	786	-	-		
指定管理者からの報告による。										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民が手軽かつ安価に自然を楽しめるキャンプ場のニーズが高まっている。施設や遊具への安全性を求める意識が高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度指定管理者制度導入。平成25年度に宿泊棟と人工登はん壁が県より移管。平成27年度にプラネタリウム更新。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	野外活動施設を活用し、青少年の健全な育成と市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図る事業であり妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	年々キャンプ場の利用は伸びており（平成30年度は土砂災害の影響で8ヶ月間キャンプ場の一部を閉鎖した影響で若干減少）市民のスポーツ・レクリエーションの振興につながっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者により、民間のノウハウを活用した管理運営、維持管理が出来ている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	キャンプ場の他、様々な施設を運営することで、市民のスポーツ・レクリエーションの振興に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	利用者は近年堅調に伸びており、引き続き、自然を生かした施設運営、維持管理を継続しながら、事業を継続していく。
部局長コメント	野外活動を通じて、市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図るため、指定管理者との連携を強化し、施設を活用した自主事業の充実と積極的なPR活動を行うこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	125.90 %	108.56 %	120.72 %
	指標2	52.13 %	53.53 %	52.40 %
成果増減率	指標1	- %	-13.77 %	+11.20 %
	指標2	- %	+2.68 %	-2.11 %
活動単位コスト	指標1	172 千円	138 千円	145 千円
	指標2	319 千円	219 千円	294 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	3 千円	3 千円
	指標2	25 千円	23 千円	27 千円
コスト増減率	- %	+10.28 %	+2.58 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	72		
部 局 名	市民部	所 属 名	戸籍住民課
事務事業名	01200 住居表示整備事業（継続事業）	所 属 長	土居 俊之
		記 入 者	佐藤 さざり

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	住居表示に関する法律、大津市住居表示に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	05	行政運営の効率化			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	住居表示整備事業費（継続事業）	
事業の概要	昭和38年7月1日に、本市で初めて晴嵐地区において住居表示を実施して以来、順次、住居表示を実施してきた。また、宅地開発等による街区変更を行うなど、現情に合わせた住居表示を実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	住居の表示の明確化
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	道路、河川、水路、鉄道または軌道の線路、その他恒久的な施設等から町及び街区を区画する街区方式を採用し、街区符号と街区内にある建物等の住居番号を付定している。
成果 (どのような状態にするのか)	街区表示や住居番号の適切な配置により、容易に場所の特定が出来るだけでなく、郵便等の集配、消防業務や救急業務の安全性、利便性を向上させることにより、より良い生活環境の整備に貢献している。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,505	1,732	598	682	21,582	
人件費 B		17,170	16,110	12,640	20,593	22,808	
事業費合計 A+B		20,675	17,842	13,238	21,275	44,390	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,675	17,842	13,238	21,275	44,390	
職員数(人)		3.80	3.40	2.88	3.45	3.80	
職員数の内訳	正規	1.60	1.60	0.95	2.55	2.90	
	嘱託	1.00	0.80	0.93	0.00	0.00	
	臨時	1.20	1.00	1.00	0.90	0.90	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	新設及び変更街区数	街区	目標	48	48	55	55	55	
				実績	39	52	25	-	-	
	出来高（目標数は、月4件の変更があると仮定した数）									
2	建物等新築届付定件数	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
			実績	1,188	1,394	1,378	-	-		
	出来高									
成果指標	1	住居表示実施率（対全市域）面積	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	98	98	98	-	-	
	人口集中地区の内、未実施区域÷全区域									
	2	住居表示実施率（対全市域）人口	%	目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
実績				92.5	92.6	92.6	-	-		
住居表示実施区域人口÷市域人口										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内各地域における住居表示の実施は旧志賀町区域の人口集中地区を残し、ほぼ終了しているものの、土地区画整理事業や宅地開発に伴う新たな街区設定や街区変更を継続して実施していく必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	開発調整課からの情報をはじめ関係各課からの情報提供により、街区の変更や整備を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	住居表示に関する法律等に従い市が担う事務であり、関係機関と調整しながら運営しており妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	毎年、住居表示実施区域において一定数の建物等新築届が提出されており、すでに付定された住居表示とともに継続していくことは有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	GIS等を活用することで、不必要な現地調査を省略し、迅速に正確な付定を行っており、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	住居表示はすでに市域の9割以上で実施されており、そのデータはWEB地図にも反映されることで利便性が向上しており、よりよい生活環境の基盤としての役割を果たしている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き、正確で安定した付定を行うことで、よりよい生活環境の整備に努めるとともに、住居表示システムを更新することで、付定済の住居表示情報の管理と今後住居表示未実施学区において住居表示を実施する場合に備える。
	部局長コメント	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	98.00 %	98.00 %	98.00 %
	指標2	92.59 %	92.69 %	92.69 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	+0.10 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	530 千円	343 千円	529 千円
	指標2	17 千円	12 千円	9 千円
成果単位コスト	指標1	210 千円	182 千円	135 千円
	指標2	223 千円	192 千円	142 千円
コスト増減率		- %	-13.74 %	-25.80 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	73		
部 局 名	市民部	所 属 名	戸籍住民課
事務事業名	01208 大津市営霊園管理運営事業	所 属 長	土居 俊之
		記 入 者	江宮 洋人

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市営霊園条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進	関連する個別計画	
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	01	公共施設マネジメントの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	大津市営霊園等管理運営事業費	平成 6年度 ~
事業の概要	市内の墓地需要の増加に対応するため、平成 6年 4月に市営霊園を開設し、平成 19年 10月に全ての区画（967区画）の使用者が決定した。現在は維持管理及び返還に伴う空き区画の募集を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内の墓地需要の増加に対応するため
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	1 使用者の公募（戸籍住民課及び支所で募集要領の配布） 2 維持管理（年間：除草2回、清掃10回、噴水清掃9回、剪定1回）施設修繕 ※便所清掃、ごみ処理別途
成果 (どのような状態にするのか)	空き区画の募集に伴う全区画利用、定期的な清掃、及び老朽化による施設の修繕により安心して快適な施設の維持管理が図られている。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,698	4,935	4,440	3,652	3,652	
人件費 B		4,710	4,690	4,980	4,980	4,980	
事業費合計 A+B		10,408	9,625	9,420	8,632	8,632	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	6,236	5,548	6,807	4,738	4,738	
	一般財源	4,172	4,077	2,613	3,894	3,894	
職員数(人)		0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	維持管理回数	回	目標	22	22	22	22	22
				実績	22	22	22	-	-
	除草2回、清掃10回、噴水清掃9回、剪定1回								
	2	募集回数	回	目標	1	1	1	1	1
実績				1	1	2	-	-	
返還に伴う募集(年1回)									
成果指標	1	使用許可率 年度別(9月末現在)	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	使用許可件数/募集数								
	2	利用率 年間	%	目標	100	100	100	100	100
実績				99	99	98	-	-	
使用区画数/全区画数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	当霊園は市内唯一の公共墓地である。年間数か所の空き区画が発生するが、再募集時には全区画が許可済みとなっており需要が高い。	
これまでの見直しや改善等の経過	管理運営については、獣害柵の設置など施設の改修及び修繕を適正に実施している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民の公共墓地に対する需要は高く妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	年間を通じて使用率が98%であり、高い水準で維持している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施設の維持管理においては、改修及び修繕事業を業者に委託し、また、使用料及び管理料の徴収を市が実施することで確実な財源確保を行っており、効率的に管理運営している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	空き区画の再募集により使用率の向上に努め、使用料などの適正な管理と、安心して快適な施設の運営を図ることにより市民の公共墓地に対する需要に応えている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き確実な財源確保及び、安心して快適な施設の維持管理に努め、適正な管理運営を行っていく。
部局長コメント	市営霊園に対する市民の需要は継続しているものの、墓地に対する市民意識は多様化していることから、合葬墓や樹木葬、散骨や墓じまい等、多様化する市民ニーズへの対応も考慮する必要がある。したがって、今後は民間委託を含めた各種検討をしながら、引き続き施設の適正な管理運営に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	99.00 %	99.00 %	98.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	-1.01 %
活動単位コスト	指標1	473 千円	437 千円	428 千円
	指標2	10,408 千円	9,625 千円	4,710 千円
成果単位コスト	指標1	104 千円	96 千円	94 千円
	指標2	105 千円	97 千円	96 千円
コスト増減率		- %	-7.52 %	-1.62 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	74				
部 局 名	市民部	所 属 名	戸籍住民課	所 属 長	土居 俊之
事務事業名	00603 斎場管理運営事業			記 入 者	中上 良平

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市斎場条例
	方針	03	安心・快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	01	公共施設マネジメントの推進			
			関連する個別計画	なし	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	02169	斎場施設整備事業		1115	戸籍住民課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	斎場管理運営事業費	
事業の概要	市営葬儀事業は、昭和26年の業務開始以来、市民福祉の向上を目的に低廉・安心な葬儀に努めてきた。平成22年7月設置の「葬儀事業のあり方検討委員会」の提言を受け、平成24年度より規格葬儀制度の創設、斎場施設には指定管理者制度を導入した。実施後、3年が経過し当初の目的は一定達成されたため、規格葬儀制度は廃止した。平成27年度からは指定管理者による斎場葬儀プランの導入や1日2葬儀、初七日法要など斎場施設の利用促進を図っている。				
	運営方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民福祉の向上
対象 (何又は誰を)	主に市民
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者への指導・助言・業務環境整備
成果 (どのような状態にするのか)	市民福祉の向上と生活環境の充実

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		87,426	86,267	86,944	24,542	24,602	
人件費 B		7,990	11,250	4,150	4,150	4,150	
事業費合計 A+B		95,416	97,517	91,094	28,692	28,752	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	778	0	13,585	0	0	
	一般財源	94,638	97,517	77,509	28,692	28,752	
職員数(人)		1.00	1.40	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	1.00	1.40	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	斎場葬儀プラン利用件数	件	目標	330	330	360	360	360	
				実績	312	352	323	-	-	
	2	葬儀ホール、霊安室利用件数	件	目標	1,200	1,220	1,220	1,250	1,250	
				実績	1,203	1,190	1,278	-	-	
		大津聖苑及び志賀聖苑のホール等利用件数								
成果指標	1	斎場葬儀プラン占有率	%	目標	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	
				実績	9.6	10.7	9.8	-	-	
			火葬件数に対する斎場葬儀プラン利用件数の割合							
	2	葬儀ホール稼働率	%	目標	50	52	52	52	52	
実績				50.6	48.6	49.4	-	-		
		大津聖苑及び志賀聖苑の葬儀ホールの使用割合								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢社会に伴い年間死亡者数・火葬需要の増加傾向が続く。葬儀は直葬・1日葬など簡易な葬送の需要が増加傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度に指定管理者制度を導入して以降、火葬業務のみならず葬儀ホール等も含めた利用促進を図ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	火葬業務は、公衆衛生や住民福祉の観点から支障なく行われる必要があり、市が実施することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	年間を通じて適切な施設管理及び安全で確実な火葬業務が実施されており成果は上がっている。ホールの稼働率は前年から微増となった。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度の導入により市職員が斎場に常駐する必要がなくなり、市における人的資源の負担が軽減されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市の人的資源の負担軽減に加えて、斎場の施設運営に関する専門的なノウハウを有する指定管理者が運営することにより、サービス向上にも貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き指定管理者制度により、効率的で安定した管理運営を行っていく。供用開始から25年が経過し老朽化が進むため、予防保全型維持管理を推進し施設の長寿命化を図っていく。将来的には民間資金を活用した大規模修繕・更新等も検討していく。
部局長コメント	指定管理者制度により経営の効率化や経費のスリム化に取り組むとともに、安定した斎場管理及び運営が実施されている。今後は、引き続き指定管理者の管理及び指導を行い、より一層、効率的かつ適正な施設利用に寄与する管理運営に努めるとともに、地元自治会等への丁寧な説明や報告に努め、良好な関係を維持・継続し円滑な運営につなげること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	76.80 %	85.60 %	78.40 %
	指標2	101.20 %	93.46 %	95.00 %
成果増減率	指標1	- %	+11.45 %	-8.41 %
	指標2	- %	-3.95 %	+1.64 %
活動単位コスト	指標1	305 千円	277 千円	282 千円
	指標2	79 千円	81 千円	71 千円
成果単位コスト	指標1	9,939 千円	9,113 千円	9,295 千円
	指標2	1,885 千円	2,006 千円	1,844 千円
コスト増減率		- %	-0.95 %	-3.05 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	75				
部 局 名	市民部	所 属 名	消費生活センター	所 属 長	橋本 考司
事務事業名	00308	消費者啓発事業	記 入 者	橋本 考司	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	03	消費者トラブルへの対応		
重事	01	安心、安全な消費生活の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02064	消費生活相談事業	1113	消費生活センター

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	消費者啓発事業費	

事業の概要
 高齢化社会、高度情報通信社会の中にあつて、消費者が主体的かつ合理的に行動できるよう、消費者の自立を支援するため、消費生活に関する知識の普及や情報の提供等、啓発活動の充実を図るとともに、さまざまな場における消費者教育を推進していく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の消費生活の安定と向上
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	消費生活に関する知識の普及や情報提供に資するため、各種講座の開催や情報発信等の啓発活動の充実を図るとともに、学校や職域等における消費者教育の推進に係る事業を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	消費者の自立を支援することにより、市民の消費生活の安定と向上が図られる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,291	2,376	1,858	1,849	1,849	
人件費 B		3,315	2,614	3,520	3,367	2,575	
事業費合計 A+B		7,606	4,990	5,378	5,216	4,424	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	3,683	383	218	221	221	県市町消費者行政活性化交付金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,923	4,607	5,160	4,995	4,203	
職員数(人)		0.48	0.40	0.60	0.55	0.43	
職員数の 内訳	正規	0.36	0.28	0.36	0.36	0.24	
	嘱託	0.12	0.12	0.24	0.19	0.19	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	消費生活講座及び出前講座等の回数	回	目標	45	45	45	30	36	
				実績	48	54	46	-	-	
	講座15・出前等30 計45 令和2年度:コロナ禍30%減、令和3年度:影響20%減									
	2			目標						
成果指標	1	消費生活講座及び出前講座等の参加人数	人	目標	1,450	1,450	1,450	960	1,160	
				実績	1,185	2,112	1,328	-	-	
	講700・出750 計1450 令和2年度:コロナ禍30%減、令和3年度:影響20%減									
	2			目標						
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	情報通信技術の進展とともに、消費者が関わる契約の形態や決済方法が複雑化、専門化しており、消費者の安全確保のため、さらに高度な相談対応と啓発に努める必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	県交付金の活用とともに、関係機関との共催による開催により、消費生活に関する知識の普及や情報提供に資するための啓発活動の充実を図るとともに、学校や職域における消費者教育の推進に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律に基づき、消費者の自立を支援するための啓発活動や消費者教育の充実に資する事業等、地方公共団体の責務に係る事務を実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	消費生活講座や出前講座等の回数や参加人数が目標に達している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	出前講座の開催にあたってはボランティアである消費者問題啓発協力員の協力を得て実施し、また、関係機関との共催開催を行うことにより、効率的な講座開催に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢化社会、高度情報通信社会の中、啓発活動や消費者教育の充実ににより、消費者の自立を支援することは、生活安全の推進に係る事業として、重要なものである。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後とも、啓発活動や消費者教育について、関係機関や関係団体の理解と協力を得ながら、効率的な展開に努めていく。また、コロナウィルスの影響を見定めた啓発等の事業計画を立てていく必要がある。
部局長コメント	高齢化社会、高度情報通信社会の中にあって、市民が主体的かつ合理的な行動ができるよう、引き続き、消費生活に関する知識の普及等、消費者啓発活動に取り組むとともに、成年年齢の引下げも見据えながら、学校及び職域における消費者教育についても、継続的な推進を図っていく必要がある。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	122.36 %	68.65 %	109.18 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-78.22 %	+37.12 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	158 千円	92 千円	116 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6 千円	2 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+63.18 %	-71.40 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	76				
部局名	市民部	所属名	消費生活センター	所属長	橋本 考司
事務事業名	02064	消費生活相談事業	記入者	龍池 香織	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費生活条例、消費生活センター条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	03	消費者トラブルへの対応		
重事	01	安心、安全な消費生活の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00308	消費者啓発事業		1113	消費生活センター
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	消費生活相談事業費	
事業の概要	社会経済環境の変化に伴い、複雑化、専門化する消費者問題に対応するため、消費者安全の確保に関し、事業者に対する消費者からの相談について、資格を有する消費生活相談員がその対応にあたる。消費生活相談員は、相談の内容に応じ、助言、情報提供、あっせん又は専門機関の紹介等を行う。相談内容に係る情報については、国のデータベースに登録され、国や県などの関係機関との連携のもと、消費者トラブルの未然防止や被害の拡大予防に役立てられる。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の消費生活の安定と向上
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	消費生活相談窓口を開設し、事業者に対する消費者からの相談について、資格を有する消費生活相談員が対応し、助言、情報提供、あっせん等を行うとともに、相談内容に係る情報を国のデータベースに登録する。
成果 (どのような状態にするのか)	消費者トラブルの未然防止や被害の拡大予防などにより、市民の消費生活の安定と向上が図られる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	768	978	968	1,015	1,015	
人件費 B	18,925	18,698	19,242	15,619	15,289	
事業費合計 A+B	19,693	19,676	20,210	16,634	16,304	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	4,361	3,894	3,894	4,246	県市町消費者行政活性化交付金
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
一般財源	15,332	15,782	16,316	12,388	13,793	
職員数(人)	5.99	5.95	6.04	4.86	4.81	
職員数の内訳	正規	0.15	0.11	0.15	0.15	0.10
	嘱託	5.84	5.84	5.89	4.71	4.71
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	相談件数	件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績	2,900	3,167	2,937	-	-
2	年間相談件数		目標					
			実績					
1	あっせん処理件数の割合	%	目標	10	10	10	0	0
			実績	10.8	8.7	6.4	-	-
2	相談に対する問題解決した割合	%	目標	95	95	95	95	95
			実績	94.3	94.7	95.6	-	-

(助言(自主交渉)+その他情報提供+あっせん解決+他機関紹介)÷相談件数×100 (平成31年度で廃止 解決率の内容として重複するため)

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	情報通信技術の進展とともに、消費者が関わる契約の形態や決済方法が複雑化、専門化しており、消費者の安全確保のためには、消費者からの相談については資格を有する消費生活相談員でなければ対応できない。	
これまでの見直しや改善等の経過	消費生活相談窓口の充実のため、消費生活相談員について、県からの交付金を活用し増員を図るとともに、知識や技術の向上を図るための研修機会の充実などに努めている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	消費者基本法や消費者安全法に基づき、消費者安全の確保に関し事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じるなどの地方公共団体の責務に係る事務を実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	消費生活相談窓口に寄せられた相談に対し、助言、情報提供、あっせん又は専門機関紹介により、ほぼ全て(約97%)を処理している。なお、あっせん処理件数の割合が下がっているのは、分母の相談件数が架空請求はがきに係る相談件数の増加の影響によるものである。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	資格を有する消費生活相談員6人を専門職である嘱託職員として配置している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	消費者トラブルは日常生活の大きな不安要素であることから、消費者安全に関し消費者からの相談に対応することは、生活安全の推進に係る事業として、重要なものである。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	消費生活相談員6人による相談窓口体制の維持とともに、相談員の資質向上を含めた相談機能の充実を図る。また、高度に専門化する課題に対して関係団体との連携を強化して解決に努める。
部局長コメント	消費生活相談員の相談体制の維持や相談機能の充実はもとより、現在の庁内関係課や関係団体との連携やネットワークについて、醸成してきた経過や構築した現状等を踏まえながら、本市に適したより効果的なネットワークの仕組みづくりについて、関係団体等から意見を聞くなど、協議、調整を始める必要がある。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	- %	- %	- %
	指標2	99.26 %	99.68 %	100.63 %
成果増減率	指標1	- %	%	%
	指標2	- %	+0.42 %	+0.95 %
活動単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	208 千円	207 千円	211 千円
コスト増減率		- %	-0.50 %	+1.74 %